

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2004-265369
 (43)Date of publication of application : 24.09.2004

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

(21)Application number : 2003-105232
 (22)Date of filing : 09.04.2003

(71)Applicant : TOKYO TOMIN BANK LTD
 (72)Inventor : TSUYOSE RIICHI
 NISHIMURA KOJI
 KURODA MASAHIKO
 ISOGAI KAZUHIRO
 DOI TAKETOSHI
 AIKI TATSUO
 OTA HIROYASU
 KOBAN HAJIME

(30)Priority

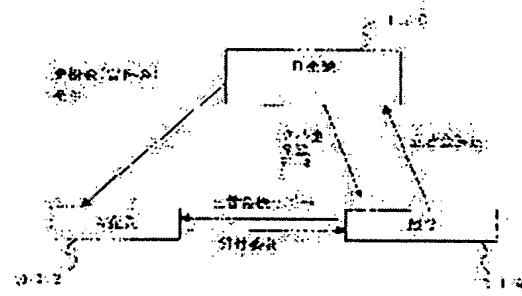
Priority number : 2002367636 Priority date : 19.12.2002 Priority country : JP
 2003002934 09.01.2003 JP

(54) SYSTEM AND METHOD FOR MONEY PAYMENT

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a money payment system using a banking system which transfers a desired amount of money on a day desired by a money creditor.

SOLUTION: A company 110 provides merchandises or services to a company 112, and debt data of the company 112 are provided to a banking system 114. In addition, desired lending money data from the company 110 are also supplied to the banking system 114. The bank system 114 transfers lending money to the account of the company 110 within an amount of debt money of the company 112 which is created based on the debt data on a date desired by the company 110. Also, within an amount of debt money, a remaining amount of debt money which is not processed as lending money is transferred to the account of the company 110 on a transfer date specified by the company 112.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]	10.04.2003
[Date of sending the examiner's decision of rejection]	06.04.2004
[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]	
[Date of final disposal for application]	
[Patent number]	3685788
[Date of registration]	10.06.2005
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]	2004-09465
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]	06.05.2004
[Date of extinction of right]	

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2004-265369

(P2004-265369A)

(43) 公開日 平成16年9月24日(2004.9.24)

(51) Int.Cl.⁷
G06F 17/60

F I

G06F 17/60 234 A
G06F 17/60 160
G06F 17/60 234 S

テーマコード(参考)

審査請求 有 請求項の数 8 O L (全 49 頁)

(21) 出願番号 特願2003-105232 (P2003-105232)
 (22) 出願日 平成15年4月9日 (2003.4.9)
 (31) 優先権主張番号 特願2002-367636 (P2002-367636)
 (32) 優先日 平成14年12月19日 (2002.12.19)
 (33) 優先権主張国 日本国 (JP)
 (31) 優先権主張番号 特願2003-2934 (P2003-2934)
 (32) 優先日 平成15年1月9日 (2003.1.9)
 (33) 優先権主張国 日本国 (JP)

(71) 出願人 397039045
 株式会社東京都民銀行
 東京都港区六本木二丁目3番11号
 (74) 代理人 100075258
 弁理士 吉田 研二
 (74) 代理人 100096976
 弁理士 石田 純
 (72) 発明者 強瀬 理一
 東京都港区六本木二丁目3番11号 株式会社東京都民銀行内
 西村 浩司
 東京都港区六本木二丁目3番11号 株式会社東京都民銀行内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】金銭支払いシステム及び方法

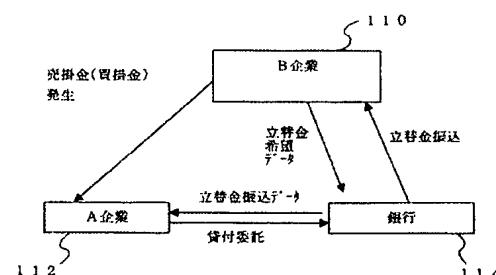
(57) 【要約】

【課題】銀行システムを用いた金銭支払いシステムであつて、金銭債権者の希望する日に希望する金額を交付する。

【解決手段】企業110は、企業112に対して商品あるいは役務を提供する。企業112の債務データは銀行システム114に提供される。また、企業110からの立替金希望データも銀行システム114に供給される。

銀行システム114は、債務データに基づき作成された企業112の債務金額の範囲内で立替金を企業110の希望日に企業110の口座に振込む。また、債務金額の内、立替金処理されていない残余の債務金額を企業112の指定する振込日に企業110の口座に振込む。

【選択図】 図12



【特許請求の範囲】**【請求項1】**

労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行システムにおける金銭支払いシステムであって、
前記労働者からの資金交付日のデータを入力する手段と、
前記労働者の労働データを入力する手段と、
口座にアクセスして引落処理や振込処理を実行する銀行内処理手段であって、前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記労働データに応じた労働者給与の範囲内における任意金額の社内ローン資金の振込処理を実行し、かつ、前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行する処理手段と、
を有することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項2】

請求項1記載のシステムにおいて、
前記処理手段は、
前記労働者の労働データを管理する労働データ管理ファイルと、
前記労働データに基づき算出された前記労働者の給与データを管理する給与データ管理ファイルと、
前記資金交付日データ及び社内ローン資金データを管理する前貸金管理ファイルと、
を有し、前記処理手段は、前記給与データ内の前記社内ローン資金データ以外の残余給与データを算出して前記雇用者の指定する日に前記労働者の口座に対して給与振込処理を実行することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項3】

請求項2記載のシステムにおいて、
前記任意金額の社内ローン資金データは、前記労働者から提供され、
前記処理手段は、前記労働者からの社内ローン資金データと前記労働者の給与データとを照合し、前記労働者の給与データの範囲内である場合に前記振込処理及び引落処理を実行することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項4】

請求項1記載のシステムにおいて、
前記資金交付日は前記労働者が前記雇用者に対して労働を提供した後の任意の日であり、
前記処理手段は、前記振込処理及び引落処理を前記任意の日に実行することにより前記労働者に社内ローン資金を交付することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項5】

請求項1記載のシステムにおいて、
前記処理手段による前記雇用者の口座に対する前記引落処理は、当座貸越処理であることを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項6】

請求項5記載のシステムにおいて、
前記処理手段は、
前記当座貸越により生じた貸出金額データを順次記憶する手段と、
前記貸出金額データの毎月の総額を前記雇用者に対して出力する手段と、
を有することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項7】

労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行システムにおける金銭支払いシステムであって、
前記労働者からの資金交付日のデータ及び任意金額の社内ローン資金のデータを入力する手段と、
前記労働者の給与データを入力する手段と、
雇用者からの給与支払日のデータを入力する手段と、

前記給与データ、前記資金交付日のデータ、前記社内ローン資金のデータ、前記給与支払日のデータを記憶する手段と、

前記給与データと前記社内ローン資金データとを照合し、前記給与データの範囲内で前記資金交付日に前記労働者の口座ファイルに対して書込処理を実行することで前記社内ローン資金を振込むとともに前記労働者の雇用者の口座ファイルに対して書込処理を実行することで前記社内ローン資金に相当する金額を引落し、かつ、前記給与支払日に前記労働者の口座ファイルに対して書込処理を実行することで前記給与データの内、前記社内ローン資金データとして処理されていない残余の給与を振込む処理手段と、

を有することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項8】

労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行システムを用いた金銭支払い方法であって、

前記労働者からの資金交付日のデータを入力するステップと、

前記労働者の労働データを入力するステップと、

前記労働データに基づき前記労働者の給与を算出するステップと、

前記資金交付日のデータ、前記給与のデータを記憶手段に記憶するステップと、

前記労働者の口座に対し、銀行内コンピュータにより前記資金交付日に前記給与の範囲内における任意金額の社内ローン資金の振込処理を実行するステップと、

前記労働者の雇用者の口座に対し、銀行内コンピュータにより前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行するステップと、

を有することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払い方法。

【請求項9】

請求項8記載の方法において、さらに、

前記給与の内の前記社内ローン資金として処理されていない残余の給与を算出するステップと、

前記労働者の口座に対し、銀行内コンピュータにより前記雇用者の指定する日に前記残余の給与の振込処理を実行するステップと、

を有することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払い方法。

【請求項10】

請求項8記載の方法において、

前記引落処理は当座貸越処理であり、さらに、

前記当座貸越処理により生じた貸出金額の月毎の総計を算出して前記雇用者に出力するステップと、

を有することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払い方法。

【請求項11】

労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための金銭支払いシステムであって、前記労働者からの資金交付日のデータ及び労働データを入力する労働管理コンピュータと

、前記労働データに基づき前記労働者の給与を作成し、給与の範囲内における任意金額の社内ローン資金を設定して前記資金交付日に関連付けて出力する前貸管理コンピュータと、前記前貸管理コンピュータからの出力に応じ、前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記社内ローン資金の振込処理を実行し、かつ、前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行する銀行内コンピュータと、

を有することを特徴とする金銭支払いシステム。

【請求項12】

請求項11記載のシステムにおいて、

前記前貸管理コンピュータは、

前記労働データに基づき順次累積される給与データを記憶する手段と、

前記給与データの内、前記社内ローン資金データとして処理されていない残余の給与データを抽出する手段と、

前記残余の給与データを前記銀行コンピュータに出力する手段と、
を有し、前記銀行コンピュータは、前記前貸管理コンピュータからの出力に応じ、前記労
働者の口座に対して所定日に前記残余の給与の振込処理を実行することを特徴とする金銭
支払いシステム。

【請求項13】

金銭債権者に対して金銭債務者が金銭を支払うための銀行システムにおける金銭支払いシ
ステムであって、

前記金銭債権者からの金銭支払い希望日のデータを入力する手段と、

前記金銭債務者の金銭債務データを入力する手段と、

口座にアクセスして引落処理や振込処理を実行する銀行内処理手段であって、前記金銭債
権者の口座に対して前記金銭支払い希望日に前記金銭債務データに応じた債務金額の範囲
内における任意金額の金銭の振込処理を実行し、かつ、前記金銭債務者の口座に対して前
記任意金額の金銭の引落処理を実行する処理手段と、

を有することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項14】

請求項13記載のシステムにおいて、

前記処理手段は、

前記金銭債務者の金銭債務データを管理する金銭債務データ管理ファイルと、

前記金銭債務データに基づき算出された前記金銭債務者の債務金額データを管理する債務
金額データ管理ファイルと、

前記金銭支払い希望日データ及び希望額データを管理する管理ファイルと、

を有し、前記処理手段は、前記債務金額データの内の前記希望額以外の残余債務金額データ
を算出して前記金銭債務者の指定する日に前記金銭債権者の口座に対して振込処理を実
行することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項15】

請求項14記載のシステムにおいて、

前記処理手段は、前記金銭債権者からの前記希望額データと前記金銭債務者の債務金額データ
とを照合し、前記金銭債務者の債務金額データの範囲内である場合に前記振込処理及
び引落処理を実行することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項16】

請求項13記載のシステムにおいて、

前記金銭支払い希望日は前記金銭債権者が前記金銭債務者に対して債権債務関係を形成し
た後の任意の日であり、

前記処理手段は、前記振込処理及び引落処理を前記任意の日に実行することにより前記金
銭債権者に金銭を支払うことを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項17】

請求項13記載のシステムにおいて、

前記処理手段による前記金銭債務者の口座に対する前記引落処理は、当座貸越処理である
ことを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項18】

請求項17記載のシステムにおいて、

前記処理手段は、

前記当座貸越により生じた貸出金額データを順次記憶する手段と、

前記貸出金額データの月毎の総額を前記金銭債務者に対して出力する手段と、

を有することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項19】

金銭債権者に対して金銭債務者が金銭を支払うための銀行システムにおける金銭支払いシ
ステムであって、

前記金銭債権者からの金銭支払い希望日のデータ及び希望金額データを入力する手段と、
前記金銭債務者の債務金額データを入力する手段と、

金銭債務者からの支払日のデータを入力する手段と、
前記債務金額データ、前記金銭支払い希望日のデータ、前記希望金額データ、前記支払日のデータを記憶する手段と、
前記債務金額データと前記希望金額データとを照合し、前記債務金額データの範囲内で前記金銭支払い希望日に前記金銭債権者の口座ファイルに対して書込処理を実行することで前記希望金額を振込むとともに前記金銭債務者の口座ファイルに対して書込処理を実行することで前記希望金額に相当する金額を引落し、かつ、前記支払日に前記金銭債権者の口座ファイルに対して書込処理を実行することで前記債務金額データの内、前記希望金額の振込処理が実行されていない残余の債務金額を振込む処理手段と、
を有することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項20】

金銭債権者に対して金銭債務者が金銭を支払うための銀行システムを用いた金銭支払い方法であって、
前記金銭債権者からの金銭支払い希望日のデータを入力するステップと、
前記金銭債務者の金銭債務データを入力するステップと、
前記金銭債務データに基づき前記金銭債務者の債務金額を算出するステップと、
前記金銭支払い希望日のデータ、前記債務金額のデータを記憶手段に記憶するステップと
、
前記金銭債権者の口座に対し、銀行内コンピュータにより前記金銭支払い希望日に前記債務金額の範囲内における任意金額の振込処理を実行するステップと、
前記金銭債務者の口座に対し、銀行内コンピュータにより前記任意金額の引落処理を実行するステップと、
を有することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払い方法。

【請求項21】

請求項20記載の方法において、さらに、
前記債務金額の内、前記振込処理されていない残余の債務金額を算出するステップと、
前記金銭債権者の口座に対し、銀行内コンピュータにより前記金銭債務者の指定する日に前記残余の債務金額の振込処理を実行するステップと、
を有することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払い方法。

【請求項22】

請求項20記載の方法において、
前記引落処理は当座貸越処理であり、さらに、
前記当座貸越処理により生じた貸出金額の月毎の総計を算出して前記金銭債務者に出力するステップと、
を有することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払い方法。

【請求項23】

金銭債権者に対して金銭債務者が金銭を支払うための金銭支払いシステムであって、
前記金銭債権者からの金銭支払い希望日のデータ及び金銭債務データを入力する債権債務管理コンピュータと、
前記金銭債務データに基づき前記金銭債務者の債務金額を作成し、債務金額の範囲内における任意金額の金銭を設定して前記金銭支払い希望日に関連付けて出力する立替管理コンピュータと、
前記立替管理コンピュータからの出力に応じ、前記金銭債権者の口座に対して前記金銭支払い希望日に前記任意金額の金銭の振込処理を実行し、かつ、前記金銭債務者の口座に対して前記任意金額の金銭の引落処理を実行する銀行内コンピュータと、
を有することを特徴とする金銭支払いシステム。

【請求項24】

請求項23記載のシステムにおいて、
前記立替管理コンピュータは、
前記金銭債務データに基づき順次累積される債務金額データを記憶する手段と、

前記債務金額データの内、前記振込処理が実行されていない残余の債務金額データを抽出する手段と、

前記残余の債務金額データを前記銀行コンピュータに出力する手段と、

を有し、前記銀行コンピュータは、前記立替管理コンピュータからの出力に応じ、前記金銭債権者の口座に対して所定日に前記残余の債務金額の振込処理を実行することを特徴とする金銭支払いシステム。

【請求項25】

労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行システムにおける金銭支払いシステムであって、

前記労働者からの資金交付日のデータを入力する手段と、

前記労働者の労働データとして出勤日データを入力する手段と、

口座にアクセスして引落処理や振込処理を実行する銀行内処理手段であって、前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記出勤日データに応じた前貸可能金の範囲内における任意金額の社内ローン資金の振込処理を実行し、かつ、前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行する処理手段と、
を有することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項26】

請求項25記載のシステムにおいて、

前記処理手段は、1日当たりの所定の前貸可能金データを記憶する手段を有し、前記1日当たりの所定の前貸可能金データと出勤日データに基づき前記前貸可能金を算出することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項27】

請求項25記載のシステムにおいて、

前記処理手段は、前記労働者の労働データに応じた前記労働者の給与のうち前記社内ローン資金以外の残余給与を算出して前記雇用者の指定する日に前記労働者の口座に対して給与振込処理を実行することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は金銭支払いシステム及び方法、特に銀行のコンピュータシステムを用いた金銭支払い技術に関する。

【0002】

【従来の技術】

通常、企業の従業員等は、特定の給料日に銀行振込により給与を受け取っている。すなわち、企業側で従業員の基本給や労働時間等から従業員の給与を計算し、給与日に先立って銀行に対して給与の振込を依頼する。給与の振込依頼は、インターネットを用いてオンラインで行われる場合もある。銀行のコンピュータシステムでは、企業からの振込依頼あるいはネットを経由した依頼データに基づき、その企業が指定した給与日に従業員の口座に対して給与を振り込む。

【0003】

一方、近年においては、企業においてもアルバイトやパートタイム(パート)の比率が増大しており、これらのアルバイトやパートは、正規の従業員と同様に月締めで給与を受け取ることを希望する場合もあるが、週払い、あるいは日払いを希望する場合も少なくない。企業側では、アルバイト又はパートに対して日払いにより賃金を支払う場合、毎日賃金計算を行い銀行に対して振込依頼を行う必要が生じるため、アルバイト又はパートに対しても一括して月締めで給与を支払うことが多く、アルバイト又はパートの希望する方法で賃金が支払われていなかった。

【0004】

図17には、従来の賃金支払システムの概念構成図が示されている。アルバイトやパート等の臨時労働者10は雇用者12との間の雇用契約に基づき労働を提供する。雇用者12

は、雇用契約により定められた時給及び臨時労働者10の実際の労働日あるいは労働時間に基づき賃金を計算し、賃金支払日の所定日前までに銀行システム14に対して振込依頼を行う。月締めであれば、臨時労働者の賃金を月締めで集計して振込依頼を行う。銀行システム14では、この振込依頼に基づいて雇用者の口座から賃金相当の金額を引き落とすとともに、臨時労働者10の口座に賃金を振り込む。

【0005】

図18には、図17における銀行システム14での賃金支払処理が模式的に示されている。銀行システム14内のコンピュータシステム14aに雇用者からの振込依頼データが入力されると、コンピュータシステム14aは雇用者の口座14bから賃金相当分を引き落とし、臨時労働者10の口座14c1に振り込む。臨時労働者10の口座が自己の銀行ではなく他行に存在する場合、コンピュータシステム14aは当該他行のコンピュータシステム17に対して振込処理を依頼し、他行のコンピュータシステム17が臨時労働者10の口座14c2に賃金を振り込む。賃金の振込は、雇用者口座からの引落処理と臨時労働者口座への振込処理という振替処理により実行される。雇用者からの振込依頼が月締めで入力される場合、これらの処理も月締めで実行される。

【0006】

もちろん、このように雇用者12が月締めで賃金を支払うのではなく、例えばアルバイトやパートの労働日や労働時間をタイムカードで管理し、タイムカードからのデータと当該アルバイト又はパートの時給データから日当を自動計算し、日当データを自動的に銀行のコンピュータシステムに毎日送信してアルバイト又はパートが希望するように賃金を日払いすることも考えられる（特許文献1参照）。

【0007】

【特許文献1】

特開平5-28337号公報

【0008】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上記従来技術においても基本的には雇用者側で日当賃金を計算し、得られた日当賃金データを毎日銀行のコンピュータシステムに送信する必要があり、雇用者側に新たなシステムの構築を要求することになる。また、例えばアルバイト又はパートが支払方法の変更、例えば週払いから日払いへの変更、あるいは逆に日払いから週払いへの変更を希望する場合、その都度雇用者側のシステムを変更する必要があり、フレキシビリティに欠ける問題もある。

【0009】

なお、上記の問題は、雇用者と労働者との間だけでなく、企業と企業との間においても生じ得る。すなわち、例えばある企業が他の企業に商品あるいは役務を有償で提供した場合、両企業間には金銭債権債務関係が形成され、金銭債権者の企業は金銭債務者の企業から月締め代金あるいは売掛金を受け取るほかに、任意の日に売掛金を回収したいと欲する場合もある。

【0010】

本発明の目的は、労働者あるいは金銭債権者に対して労働者あるいは金銭債権者の希望する態様、特に労働者あるいは金銭債権者の希望する日または希望する期間で金銭を支払うことのできるシステム及び方法を提供することにある。

【0011】

【課題を解決するための手段】

本発明は、労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行システムにおける金銭支払いシステムであって、前記労働者からの資金交付日のデータを入力する手段と、前記労働者の労働データを入力する手段と、前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記労働データに応じた労働者給与の範囲内における任意金額の社内ローン資金の振込処理を実行し、かつ、前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行する処理手段とを有することを特徴とする。

【0012】

労働者が雇用者に対して労働を提供すると、労働の対価としての給与が日々発生し蓄積されていく。処理手段では、発生した労働者給与の範囲内において任意の、すなわち労働者が希望する額の金銭を雇用者の社内ローンとして労働者の口座に振込む。雇用者にとっては、給与の範囲内における労働者に対する前貸しであり、労働者にとっては前借りであるが、実質的には自己の希望する日に希望する金額の給与を受け取ることになる。

【0013】

本発明の1つの実施形態では、前記処理手段は、前記労働者の労働データを管理する労働データ管理ファイルと、前記労働データに基づき算出された前記労働者の給与データを管理する給与データ管理ファイルと、前記資金交付日データ及び社内ローン資金データを管理する前資金管理ファイルとを有し、前記処理手段は、前記給与データの内の前記社内ローン資金データ以外の残余給与データを算出して前記雇用者の指定する日に前記労働者の口座に対して給与振込処理を実行する。前記処理手段による前記雇用者の口座に対する前記引落処理は、当座貸越処理としてもよい。

【0014】

また、本発明は、労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行システムにおける金銭支払いシステムであって、前記労働者からの資金交付日のデータ及び任意金額の社内ローン資金のデータを入力する手段と、前記労働者の給与データを入力する手段と、雇用者からの給与支払日のデータを入力する手段と、前記給与データ、前記資金交付日のデータ、前記社内ローン資金のデータ、前記給与支払日のデータを記憶する手段と、前記給与データと前記社内ローン資金データとを照合し、前記給与データの範囲内で前記資金交付日に前記労働者の口座ファイルに対して書込処理を実行することで前記社内ローン資金を振込むとともに前記労働者の雇用者の口座ファイルに対して書込処理を実行することで前記社内ローン資金に相当する金額を引落し、かつ、前記給与支払日に前記労働者の口座ファイルに対して書込処理を実行することで前記給与データの内、前記社内ローン資金データとして処理されていない残余の給与を振込む処理手段とを有することを特徴とする。

【0015】

また、本発明は、労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行システムを用いた金銭支払い方法であって、前記労働者からの資金交付日のデータを入力するステップと、前記労働者の労働データを入力するステップと、前記労働データに基づき前記労働者の給与を算出するステップと、前記資金交付日のデータ、前記給与のデータを記憶手段に記憶するステップと、前記労働者の口座に対し、銀行内コンピュータにより前記資金交付日に前記給与の範囲内における任意金額の社内ローン資金の振込処理を実行するステップと、前記労働者の雇用者の口座に対し、銀行内コンピュータにより前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行するステップとを有することを特徴とする。

【0016】

本発明の1つの実施形態では、さらに、前記給与の内の前記社内ローン資金として処理されていない残余の給与を算出するステップと、前記労働者の口座に対し、銀行内コンピュータにより前記雇用者の指定する日に前記残余の給与の振込処理を実行するステップとを有する。前記引落処理は当座貸越処理とすることもできる。

【0017】

また、本発明は、労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための金銭支払いシステムであって、前記労働者からの資金交付日のデータ及び労働データを入力する労働管理コンピュータと、前記労働データに基づき前記労働者の給与を作成し、給与の範囲内における任意金額の社内ローン資金を設定して前記資金交付日に関連付けて出力する前貸管理コンピュータと、前記前貸管理コンピュータからの出力に応じ、前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記社内ローン資金の振込処理を実行し、かつ、前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行する銀行内コンピュータとを有することを特徴とする。

【0018】

本発明の1つの実施形態では、前記前貸管理コンピュータは、前記労働データに基づき順次累積される給与データを記憶する手段と、前記給与データの内、前記社内ローン資金データとして処理されていない残余の給与データを抽出する手段と、前記残余の給与データを前記銀行コンピュータに出力する手段とを有し、前記銀行コンピュータは、前記前貸管理コンピュータからの出力に応じ、前記労働者の口座に対して所定日に前記残余の給与の振込処理を実行する。

【0019】

また、本発明は、金銭債権者に対して金銭債務者が金銭を支払うための銀行システムにおける金銭支払いシステムであって、前記金銭債権者からの金銭支払い希望日のデータを入力する手段と、前記金銭債務者の金銭債務データを入力する手段と、口座にアクセスして引落処理や振込処理を実行する銀行内処理手段であって、前記金銭債権者の口座に対して前記金銭支払い希望日に前記金銭債務データに応じた債務金額の範囲内における任意金額の金銭の振込処理を実行し、かつ、前記金銭債務者の口座に対して前記任意金額の金銭の引落処理を実行する処理手段とを有することを特徴とする。

【0020】

企業間取引等により金銭債権債務関係が形成された場合、処理手段では、金銭債務者の債務金額の範囲内（あるいは金銭債権者の債権額の範囲内）において任意の、すなわち金銭債権者が希望する額の金銭を金銭債権者の口座に振込む。金銭債権者は、実質的に自己の希望する日に債権金額の範囲内で希望する金額を受け取ることができる。

【0021】

本発明の1つの実施形態では、前記処理手段は、前記金銭債務者の金銭債務データを管理する金銭債務データ管理ファイルと、前記金銭債務データに基づき算出された前記金銭債務者の債務金額データを管理する債務金額データ管理ファイルと、前記金銭支払い希望日データ及び希望額データを管理する管理ファイルとを有し、前記処理手段は、前記債務金額データの内の前記希望額以外の残余債務金額データを算出して前記金銭債務者の指定する日に前記金銭債権者の口座に対して振込処理を実行する。前記処理手段による前記金銭債務者の口座に対する前記引落処理は、当座貸越処理としてもよい。

【0022】

また、本発明は、金銭債権者に対して金銭債務者が金銭を支払うための銀行システムにおける金銭支払いシステムであって、前記金銭債権者からの金銭支払い希望日のデータ及び希望金額データを入力する手段と、前記金銭債務者の債務金額データを入力する手段と、金銭債務者からの支払日のデータを入力する手段と、前記債務金額データ、前記金銭支払い希望日のデータ、前記希望金額データ、前記支払日のデータを記憶する手段と、前記債務金額データと前記希望金額データとを照合し、前記債務金額データの範囲内で前記金銭支払い希望日に前記金銭債権者の口座ファイルに対して書込処理を実行することで前記希望金額を振込むとともに前記金銭債務者の口座ファイルに対して書込処理を実行することで前記希望金額に相当する金額を引落し、かつ、前記支払日に前記金銭債権者の口座ファイルに対して書込処理を実行することで前記債務金額データの内、前記希望金額の振込処理が実行されていない残余の債務金額を振込む処理手段とを有することを特徴とする。

【0023】

また、本発明は、金銭債権者に対して金銭債務者が金銭を支払うための銀行システムを用いた金銭支払い方法であって、前記金銭債権者からの金銭支払い希望日のデータを入力するステップと、前記金銭債務者の金銭債務データを入力するステップと、前記金銭債務データに基づき前記金銭債務者の債務金額を算出するステップと、前記金銭支払い希望日のデータ、前記債務金額のデータを記憶手段に記憶するステップと、前記金銭債権者の口座に対し、銀行内コンピュータにより前記任意金額の引落処理を実行するステップとを有することを特徴とする。

【0024】

本発明の1つの実施形態では、さらに、前記債務金額の内、前記振込処理されていない残余の債務金額を算出するステップと、前記金銭債権者の口座に対し、銀行内コンピュータにより前記金銭債務者の指定する日に前記残余の債務金額の振込処理を実行するステップとを有する。

【0025】

また、本発明は、金銭債権者に対して金銭債務者が金銭を支払うための金銭支払いシステムであって、前記金銭債権者からの金銭支払い希望日のデータ及び金銭債務データを入力する債権債務管理コンピュータと、前記金銭債務データに基づき前記金銭債務者の債務金額を作成し、債務金額の範囲内における任意金額の金銭を設定して前記金銭支払い希望日に関連付けて出力する立替管理コンピュータと、前記立替管理コンピュータからの出力に応じ、前記金銭債権者の口座に対して前記金銭支払い希望日に前記任意金額の金銭の振込処理を実行し、かつ、前記金銭債務者の口座に対して前記任意金額の金銭の引落処理を実行する銀行内コンピュータとを有することを特徴とする。引落処理は、当座貸越処理としてもよい。

【0026】

本発明の1つの実施形態では、前記立替管理コンピュータは、前記金銭債務データに基づき順次累積される債務金額データを記憶する手段と、前記債務金額データの内、前記振込処理が実行されていない残余の債務金額データを抽出する手段と、前記残余の債務金額データを前記銀行コンピュータに出力する手段とを有し、前記銀行コンピュータは、前記立替管理コンピュータからの出力に応じ、前記金銭債権者の口座に対して所定日に前記残余の債務金額の振込処理を実行する。

【0027】

また、本発明は、労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行システムにおける金銭支払いシステムであって、前記労働者からの資金交付日のデータを入力する手段と、前記労働者の労働データとして出勤日データを入力する手段と、口座にアクセスして引落処理や振込処理を実行する銀行内処理手段であって、前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記出勤日データに応じた前貸可能金の範囲内における任意金額の社内ローン資金の振込処理を実行し、かつ、前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行する処理手段とを有することを特徴とする。労働者が労働を提供すると、労働の対価としての給与が日々発生し蓄積されていくが、本発明では労働データを出勤日単位で把握し、出勤日に応じて前貸可能金を発生させる。労働者は、出勤日に応じた前貸可能金の範囲内で社内ローン資金を希望できる。本発明では、社内ローンの資金交付の上限を出勤日を基準として決定するため、労働者の実労働時間等のデータが不要となる。

【0028】

前貸可能金は、例えば1日当たりの所定の前貸可能金データと出勤日データとから算出される。すなわち、1日当たりの前貸可能金に出勤日数を乗じることで前貸可能金が算出される。また、処理手段は、労働者の労働データに応じた労働者の給与のうち前記社内ローン資金以外の残余給与を算出して前記雇用者の指定する日に前記労働者の口座に対して給与振込処理を実行する。

【0029】**【発明の実施の形態】**

以下、図面に基づき本発明の実施形態について説明する。

【0030】

図1には、本実施形態の概念構成図が示されている。アルバイト（またはパートタイマ）等の臨時労働者10、雇用者12、及び銀行システム14の関係を示したものである。

【0031】

臨時労働者10は、雇用者12との労働契約に基づき労働を提供する。臨時労働者10は、労働データを銀行システム14に提供する。労働データは、基本的には労働日や労働時

間等であるが、臨時労働者10の時給や基礎控除額その他臨時労働者10の給与を計算するためには必要なデータを含んでいてもよい。源泉徴収票を作成するデータを用いることもできる。労働データは、臨時労働者10が雇用者12に対して労働を提供する毎に順次発生し、銀行システム14に提供される。銀行システム14では、これらの時系列的労働データを順次蓄積していく。

【0032】

また、臨時労働者10は、適当なタイミングで前貸希望データを銀行システム14に提供する。前貸希望データには、臨時労働者10が金銭の受領を希望する日、すなわち資金交付日と、臨時労働者10が希望する金銭の額が含まれる。資金交付日は、臨時労働者10が雇用者12に対して労働を提供した後の任意の日に設定できる。

【0033】

本実施形態において、臨時労働者10が資金交付日を指定することで労働の対価としての金銭の受領を希望する場合、銀行システム14は、雇用者12からの依頼（雇用者12との貸付委託契約）に従い、雇用者12の社内ローン資金の交付として臨時労働者10に支払う。すなわち、銀行システム14は、臨時労働者10からの希望に応じ、雇用者10の社内ローン資金を臨時労働者10の口座に振込むことで臨時労働者10の要求を満たす。社内ローン資金は、基本的に臨時労働者10の労働により生じた賃金総計（給与）の範囲内で交付される。したがって、この社内ローン資金は、臨時労働者10の給与の前貸と同一の経済的效果を有する。一方、臨時労働者10にとっては、自己の労働の対価、すなわち賃金を自己の希望する任意の日に受け取ることができる。銀行システム14は、臨時労働者10に対して臨時労働者10の希望する日に社内ローン資金（前貸金）を交付した後、前貸金振込データを雇用者12に対して出力し、社内ローン資金交付が実行されたことを通知する。なお、雇用者12に対する前貸金振込データの出力は、臨時労働者10の口座への振込処理に先立って実行してもよく、雇用者12からの承諾を受信した後に振込処理を実行してもよい。

【0034】

従来、労働者が自己の給与日前に前貸しを希望する場合、雇用者12に対して申し込んでいるが、本実施形態では、臨時労働者10は雇用者12に対して申し込むのではなく銀行システム14に対して前貸希望を送信し、銀行システム14において雇用者12の社内ローンの資金交付事務を代行している点に着目されたい。臨時労働者10は必要なときに必要な額だけの資金交付を受けることができ、雇用者12にとっても社内ローン資金交付の作業をなくすことができる。臨時労働者10からの前貸希望データの送信は、例えば臨時労働者10の有する携帯電話やPDA（携帯情報端末）、パソコン用コンピュータで行うことができる。

【0035】

図2には、図1における銀行システム14の構成ブロックが示されている。銀行システム14は、コンピュータシステム14aの他、労働データ管理ファイル14b、前貸金管理ファイル14c、給与データ管理ファイル14dを有する。コンピュータシステム14aは、通常の資金移動取引処理、すなわち、自行内の特定の口座ファイルに対して書き込み処理を行うことで引落、あるいは振込、あるいは振替処理を行う。資金移動取引処理を行うべき口座が自行ではなく他行に存在する場合、他行のコンピュータシステムに対して同様の処理を依頼する。コンピュータシステム14aは、臨時労働者10から提供された労働データ及び前貸希望データを入力するインターフェースを備える。労働データは労働データ管理ファイル14bに格納され、前貸希望データは前貸金管理ファイル14cに格納される。

【0036】

労働データ管理ファイル14bは、臨時労働者10の労働データを管理する。具体的には、臨時労働者10毎の労働日や労働時間等である。労働データとして、臨時労働者10の基礎的なデータ、例えば年齢や時給などを管理してもよい。臨時労働者10の時給及び労働時間から、臨時労働者10の給与が算出され、給与データ管理ファイル14dに格納さ

れる。給与の算出は、コンピュータシステム14aで実行してもよいが、労働データ管理ファイル14bや給与データ管理ファイル14dを管理する他のコンピュータで実行してもよい。

【0037】

前貸金管理ファイル14cは、臨時労働者10から提供された前貸希望データを管理する。前貸希望データは、具体的には資金交付日と交付希望金額である。前貸金管理ファイル14cは、この他に実際に銀行システム14により実行された社内ローン資金交付の結果を記憶してもよい。すなわち、実際に資金交付された日と、実際に臨時労働者10の口座に振り込まれた前貸金の額である。臨時労働者10に交付される社内ローン資金は、臨時労働者10の給与の範囲内であり、臨時労働者10が希望する資金交付額が給与の範囲内であれば、希望額と実際に交付された額は一致する。

【0038】

給与データ管理ファイル14dは、臨時労働者10の労働データから算出された給与データを管理する。臨時労働者10が複数回、あるいは複数日にわたって雇用者12に労働を提供した場合、給与データは順次発生することになり、給与データ管理ファイルに順次格納されていく。コンピュータシステム14aは、給与データ管理ファイル14dを参照することで、臨時労働者10に対して社内ローン資金を交付できる限度額を決定することができる。すなわち、臨時労働者10から提供された交付希望額が交付希望日までの当該臨時労働者10の給与の範囲内であればコンピュータシステム14aはその交付希望額を交付希望日に交付する。一方、交付希望額が交付希望日までの当該臨時労働者10の給与の範囲を超える場合、コンピュータシステム14aは複数のオプションのいずれかを実行する。第1に、交付希望額が給与を超えている場合には交付を拒否する処理である。第2に、交付希望額が給与を超えている場合には給与と同額の交付金額に限定する処理である。なお、法的に可能であれば、第3のオプションとして、交付希望額が給与を超えていてもその交付を認める処理もあり得る。社内ローンの交付金額が確定した場合、コンピュータシステム14aは交付希望日に当該交付金額を臨時労働者10の口座14fに振り込む。また、雇用者12の口座14eから交付金額に相当する金額を引き落とす。これにより、雇用者12の口座14eから臨時労働者10の口座14fへの振替が完了し、臨時労働者10は希望する任意の日に社内ローン扱いで金銭を受け取ることができる。受け取る金銭は基本的に給与の範囲内であるため、臨時労働者10にとっては給与を自己の希望する日に受け取ることと実質的に同一の経済効果が生じる。

【0039】

給与データ管理ファイル14dには臨時労働者10の給与データが格納され、前貸金管理ファイル14cには前貸金（交付金額）及び交付日が格納される。したがって、コンピュータシステム14aは、両ファイルを照合することで、給与データの内、前貸金処理とされていない残余の給与を抽出することができる。給与データ管理ファイルに前貸の実績を併せて格納してもよく、この場合には給与データファイル内の給与データと前貸実績データを照合することで残余の給与を抽出できる。コンピュータシステム14aは、雇用者12の指定する日、すなわち雇用者12の指定する給与振込日における残余の給与データを算出ないし抽出し、雇用者12の指定する給与振込日に臨時労働者10の口座14fに振り込む。このときも、雇用者12の口座14eから同額の金額を引き落とすことは云うまでもない。なお、残余給与が存在しない場合、すなわち給与の全てを臨時労働者10に前貸金として交付した場合には、コンピュータシステム14aは給与の振込処理を実行しない。

【0040】

図3～図5には、図2における労働データ管理ファイル14b、前貸金管理ファイル14c、及び給与データ管理ファイル14dが模式的に示されている。図3は労働データ管理ファイル14bであり、臨時労働者10の氏名、雇用者12、労働時間が関連付けて記憶されている。例えば、氏名A（コードでもよい）の臨時労働者10の雇用者12はX社であり、労働時間はh1等である。労働時間ではなく、労働開始時刻と労働終了時刻でもよ

い。また、各臨時労働者10の休憩時間や時給、加金データ、控除金データを併せて記憶してもよい。要は、労働データ管理ファイル14bには、臨時労働者10の日々の給与を算出するために必要なデータが記憶される。

【0041】

図4は前貸金管理ファイル14cであり、臨時労働者10の氏名、雇用者12、前貸希望日（資金交付希望日）、前貸希望額（交付希望額）が関連付けて記憶されている。例えば、氏名Aの臨時労働者10の雇用者12（社内ローン資金交付者）はX社で、前貸希望日はd1、前貸希望額はm1等である。前貸希望日は、「1日」、「15日」などと日で指定する他、「毎日」、「1日おき」、「日払い」、「週払い」などと間隔や支払方法で指定することもできる。前貸希望額は、臨時労働者10が指定しない場合もあり得る。例えば、臨時労働者10が「日払い」を希望するのみで前貸希望額を入力しない場合である。この場合、日々発生する給与が自動的に前貸希望額に設定される。図4において、A、Bの雇用者はX社、Cの雇用者はY社となっている。このように、雇用者12は必ずしも単一である必要はなく、複数の臨時雇用者10、複数の雇用者12を管理してもよい。

【0042】

図5は給与データ管理ファイル14dであり、臨時労働者10の氏名、雇用者12、既に前貸した前貸金（前貸金の実績）、給与が関連付けて記憶される。上述したように、給与データは基本的に図3の労働データから算出される給与を管理するファイルであるが、給与と併せて前貸金の実績を管理することもできる。図5にはこの場合のファイルが示されている。図5において、前貸金≡給与である。給与データは順次発生し、前貸金も順次発生する。給与データ管理ファイル14dは、日々発生する給与及び前貸金を順次ファイルに追加していく。臨時労働者10から新たに前貸希望データが送信され入力された場合、コンピュータシステム14aは給与データ管理ファイル14dの給与データと実績前貸金データとを参照し、残余の給与を算出して新たな前貸希望額がこの残余の給与を越えていないか否かを判定し、資金交付の可否を決定する。

【0043】

図6には、銀行システム14により実行される社内ローン資金交付の模式的な説明図が示されている。労働データに基づき算出される給与データ20は日々発生し、これらが蓄積されて臨時労働者10の総給与データ22が形成される。従来の給与支払いシステムでは、この総給与データ22が所定の給与振込日に臨時労働者10の口座14fに振り込まれる。本実施形態では、総給与データ22の内、臨時労働者10の希望する任意の金額が前貸金データ24として処理され、臨時労働者10の希望する日に臨時労働者10の口座14fに振り込まれる。臨時労働者10がその後労働を提供した場合には総給与データ22が新たに蓄積される。雇用者12の指定する給与振込日において、総給与データ22の内、未だ前貸金データとして処理されていない残余の給与データ26は、給与振込日において臨時労働者10の口座14fに振り込まれる。以上のようにして、月締めの給与振込処理が完了する。

【0044】

図7には、図6の変形例が示されている。臨時労働者10が「日払い」での前貸（資金交付）を希望した場合である。臨時労働者10がある日に雇用者12に対して労働を提供すると、その労働により給与データ20が発生し、その日までの総給与データ22も作成される。総給与データ22はそのまま前貸金データ24として処理され、翌日あるいは翌々日までに臨時労働者10の口座14fに振り込まれる。残余の給与データ26は存在しないため、所定の給与振込日における振込処理は実行されない。前貸金の交付を受けた後、臨時労働者10が再び労働を提供した場合、新たに給与データ20及び総給与データ22が発生し、総給与データ22がそのまま前貸金データ24として処理される。

【0045】

図8には、図6の他の変形例が示されている。臨時労働者10が「週払い」での前貸（資金交付）を希望した場合である。臨時労働者10が1週間内の複数日にわたって雇用者12に対して労働を提供すると、これらの労働により順次給与データ20が発生し、1週間

分の総給与データ22が作成される。総給与データ22はそのまま前貸金データ24として処理され、臨時労働者10の口座14fに振り込まれる。次週においても同様の処理が実行され、総給与データ22が前貸金データ24として処理されて振り込まれる。残余の給与データ26は存在しないため、所定の給与振込日における振込処理は実行されない。なお、「週払い」であっても、例えば臨時労働者10が交付希望額を指定した場合、その交付希望額が1週間分の総給与データ22より小さい場合には残余の給与データ26が存在するため所定の給与振込日における給与振込処理が実行される。

【0046】

図9には、本実施形態の全体処理フローチャートが示されている。臨時労働者10は、携帯電話やPDA等を用いて労働データや前貸希望データを送信する(S101)。労働データは、臨時労働者10から直接的に送信する必要はなく、例えば臨時労働者10の労働状況を管理するコンピュータシステムやタイムカードシステムから定期的に送信してもよい。労働データの送信と前貸希望データの送信は同期している必要はなく、例えば労働データは臨時労働者10が労働を提供する毎に送信し、前貸希望データは任意のタイミングで送信する。

【0047】

労働データを入力した銀行システム14では、労働データに基づいて給与を算出する(S102)。給与算出に先立ち、雇用者12の有する労働データと入力した労働データを照合してもよい。あるいは、労働データに基づき算出された給与データを雇用者12の側で作成した給与データと照合してもよい。

【0048】

銀行システム14は、臨時労働者10の給与データを作成した後、入力した前貸希望データに基づいて、交付希望日に雇用者12の社内ローンとして給与の範囲内で前貸金を臨時労働者10の口座に振込む(S103)。前貸金の振込に際し、雇用者12に対して振込を通知し、雇用者12からの承諾を待って振込んでもよい。交付希望額が給与の範囲内であるか否かを判定する処理を実行した上で振り込んでもよく、交付希望額が給与の範囲を超える場合に臨時労働者10に通知する処理を実行してもよい。資金交付はあくまで雇用者12の社内ローン資金交付として処理するので、銀行システム14は前貸金に相当する額の金額を雇用者12の口座14eから自動的に引き落とす(S104)。

【0049】

前貸金の振込処理及び雇用者12の口座からの引落処理は、必要に応じて繰り返し実行される。そして、雇用者12から指定された給与振込日の所定日前の時点で、給与のうち既に前貸処理されていない残余の給与を算出して給与振込日に臨時労働者10の口座14fに振り込む(S105)。また、同額を雇用者12の口座14eから引き落とす。

【0050】

以上のようにして給与を前提とした社内ローン資金の交付処理が行われる。残余の給与振込を完了した後、銀行システム14は当該月の前貸金振込処理及び残余の給与振込処理を併せて雇用者12に通知する。雇用者12は、臨時労働者10に対する日払い、あるいは週払い等を認識する必要はなく、従来と同様の月締め処理で済む。

【0051】

以下、本実施形態の処理をより具体的に説明する。

【0052】

臨時労働者10としてA、B、Cが存在し、労働データは表1のようであったとする。

【0053】

【表1】

	開始時間	終了時間	労働時間
A	8:00	16:00	8:00
B	10:00	15:00	5:00
C	16:00	20:00	4:00

表1のデータは、労働データ管理ファイル14bに格納される。また、各臨時労働者の基礎データは表2のようであったとする。

【0054】

【表2】

	休憩時間	時間給A	時間給B	加金	控除金
A	1:30	800	900	300	5%
B	1:00	900	1,050	200	0%
C	1:30	1,000	1,025	300	0%

ここで、時間給Bは18:00以降に適用される時給であるとする。表2の基礎的労働データは、労働データ管理ファイル14bに記憶してもよく、別のファイルに記憶してもよい。

【0055】

表1及び表2から、各臨時労働者の日々の給与が作成される。表3には、給与データが示されている。

【0056】

【表3】

	労働時間	時間給A	労働時間	時間給B	加金	控除金	給与
A	6:30	800		900	300	5%	5,225
B	5:00	900		1,050	200	0%	4,700
C	2:00	1,000	2:00	1,250	300	0%	4,500

表3における日々の給与データは、給与データ管理ファイル14dに順次格納されていく。給与は、基本的に従来と同様に月締めで処理される。月締めにおける総給与が表4に示されている。

【0057】

【表4】

	1日	累計	2日	累計	締日	累計
A	5,225	5,225	5,225	10,450	5,225	15,675
B	4,700	4,700	4,700	9,400	4,700	14,100
C	4,500	4,500	4,500	9,000	4,500	13,500

表4における月締めの給与データも、給与データ管理ファイル14dに格納される。一方、A, B, Cから送信された前貸金希望データは表5のようであったとする。

【0058】

【表5】

	希望日	希望金額	希望日	希望金額
A	1日	5,000	2日	5,000
B			2日	9,000
C				

表5のデータは、前貸金管理ファイル14cに格納される。前貸金希望データとして、(希望日、希望金額)が示されている。Aは1日目に5000円を希望し、2日目に5000円を希望している(いわゆる日払い)。Bは2日目に9000円を希望している。Cは前貸金希望データを送信していない。

【0059】

表6、表7、表8には、給与データ管理ファイルで管理される給与データ及び前貸実績が示されている。

【0060】

【表6】

	1日	累計	前貸金依頼額	前貸金累計額	前貸金利用可能残
A	5,225	5,225	5,000	5,000	225
B	4,700	4,700	0	0	4,700
C	4,500	4,500	0	0	4,500

【表7】

	2日	累計	前貸金依頼額	前貸金累計額	前貸金利用可能残
A	5,225	10,450	5,000	10,000	450
B	4,700	9,400	9,000	9,000	400
C	4,500	9,000	0	0	9,000

【表8】

	締日	累計	前貸金依頼額	前貸金累計額	前貸金利用可能残
A	5,225	15,675		10,000	5,675
B	4,700	14,100		9,000	5,100
C	4,500	13,500		0	13,500

Aに着目すると、1日目の給与は5,225円であり、1日目の前貸金は5,000円であって、残余の給与（すなわち前貸金利用可能額）は225円である。2日目の給与は5,225円であって給与の累計は10,450円である。2日目の前貸金は5,000円であって、前貸金の累計は10,000円である。残余の給与（すなわち前貸金利用可能額）は450円となる。所定の月締日における給与は5,225円であって月締め日までの累計給与は15,675円となる。月締め日における残余の給与は5,675円となる。すなわち、累計給与15,675円の内、10,000円を前貸金として貸付けられ、残りの5,675円が給与として振り込まれることになる。同様に、Bに関しては、累計給与14,100円の内、9,000円が前貸金として貸し付けられ、残りの5,100円が給与として振り込まれる。Cに関しては、累計給与13,500円がそのまま給与として振り込まれる。

【0061】

表9には、給与データ管理ファイル14dで管理され、雇用者12の指定する給与振込日に振り込まれる給与が示されている。

【0062】

【表9】

	給与
A	5,675
B	5,100
C	13,500

このように、本実施形態では、臨時労働者10の給与の範囲内で臨時労働者10の希望する日に希望する金額の資金を貸し付けるため、臨時労働者10は自己の希望する日あるいは希望する間隔で労働の対価に相当する金銭を受領することができる。また、臨時労働者10からの前貸金希望データの入力、臨時労働者10への前貸金の振込は銀行システム14が雇用者12に代わって実行するため、雇用者12の負担も軽減される。

【0063】

なお、本実施形態では、銀行システム14において労働データの入力及び管理、給与データの作成及び管理、資金交付希望データの入力及び管理を行っているが、他のコンピュータシステムにこれらの処理を分散させることも可能である。

【0064】

図10には、この場合の概念構成図が示されている。臨時労働者10、雇用者12、銀行システム（銀行コンピュータ）14の他に、労働管理コンピュータ16及び前貸管理コンピュータ18を備える。

【0065】

労働管理コンピュータ16は、臨時労働者10の労働状況を管理するコンピュータであり、臨時労働者10から送信された労働データを入力する。労働データは、臨時労働者10から直接入力するのではなく、雇用者12の管理下にあるタイムレコーダ等から送信して入力してもよい。一つの態様としては、臨時労働者10は自己の携帯電話から労働希望日及び労働時間を入力して労働管理コンピュータ16に送信する。雇用者12は、労働管理コンピュータ16に対してASP（アプリケーションサービスプロバイダ）契約を締結し、Webページ形式などで臨時労働者10の労働希望日や労働時間確認する。臨時労働者10が入力した労働希望日や労働時間は労働データとして前貸管理コンピュータ18に送信される。

8に送信される。労働管理コンピュータ16は、臨時労働者10の労働データを送信する際に、雇用者12において実際に提供された労働データと照合した上で送信することが好適である。労働管理コンピュータ16は、労働データの他に、各臨時労働者の時給等の基礎データも記憶しており、労働データと併せて、あるいは労働データとは別個に前貸管理コンピュータに送信する。

【0066】

さらに、労働管理コンピュータ16は、任意のタイミングで臨時労働者10から送信された前貸希望データを入力する。前貸希望データは、少なくとも前貸希望日（資金交付希望日）を含み、好適には前貸希望日と前貸希望金額の組み合わせからなる。労働管理コンピュータ16は、入力した前貸希望データを記憶するとともに、前貸管理コンピュータ18に送信する。前貸希望日は、臨時労働者10が実際に雇用者12に対して労働を提供した日以後であるが、前貸希望データの送信自体は労働提供日前であってもよい。労働管理コンピュータ16は、入力した前貸希望データを記憶しておき、実際に労働が提供された日後に労働データと併せて前貸希望データを前貸管理コンピュータ18に送信する。

【0067】

労働管理コンピュータ16は、雇用者12あるいは銀行システム14とは異なる第三者の管理下にあってもよい。臨時労働者10と労働管理コンピュータ16との間、及び労働管理コンピュータ16と前貸管理コンピュータ18との間は公衆回線、専用回線、有線、無線の任意の組み合わせで接続される。一つの接続形態は、臨時労働者10と労働管理コンピュータ1との間をインターネット回線で接続し、労働管理コンピュータ16と前貸管理コンピュータ18との間を専用回線で接続するものである。

【0068】

前貸管理コンピュータ18は、上述した労働データ管理ファイル14b、前貸資金管理ファイル14c及び給与データ管理ファイル14dを備える。すなわち、前貸管理コンピュータ18は、労働管理コンピュータ16から送信された労働データや基礎データを入力し、労働データ管理ファイル14bに格納する。そして、基本的には労働時間と時給とに基づいて日々発生する給与を算出して給与データ管理ファイル14dに順次格納する。また、前貸管理コンピュータ18は、労働管理コンピュータ16から送信された前貸希望データを入力し、前貸資金管理ファイル14cに格納する。前貸管理コンピュータ18は、日々発生する給与を順次蓄積し、前貸希望日までに蓄積された給与データ、すなわち総給与（累計給与）が前貸希望額以上であるか否かを判定して、前貸振込データを作成する。前貸振込データには、臨時労働者10を特定するデータ（ID）、雇用者12を特定するデータ（ID）、前貸日、及び前貸金額が含まれる。前貸振込データは、銀行システム（銀行コンピュータ）14に送信される。銀行システム14では、前貸振込データに応じて、前貸日に前貸金に相当する額の金額を臨時労働者10の口座14fに振込み、また、雇用者12の口座14eから前貸金に相当する額の金額を引落とす。前貸金振込データは、基本的には前貸管理コンピュータ18から銀行システム14に送信されるが、送信前あるいは送信後に雇用者12に送信してもよい。

【0069】

また、前貸管理コンピュータ18は、雇用者12の指定する給与振込日の所定日前を締日として総給与データ及び総前貸金データを算出し、総給与データの内、前貸金として処理されていない残余の給与データを算出ないし抽出して給与振込データを作成する。給与振込データには、臨時労働者10を特定するデータ（ID）、雇用者12を特定するデータ（ID）、振込日、及び振込額が含まれる。銀行システム14では、給与振込データに応じて、振込日に給与に相当する額の金額を臨時労働者10の口座14fに振込み、また、雇用者12の口座14eから引き落とす。給与振込日は、雇用者12から前貸管理コンピュータ18に送信してもよく、あるいは雇用者12と銀行システム14との契約により定められる場合、銀行システム14から前貸管理コンピュータ18に送信してもよい。

【0070】

前貸管理コンピュータ18と銀行システム（銀行コンピュータ）14との間も任意の通信

回線で接続できる。一つの接続形態は、セキュリティを考慮した専用回線である。前貸管理コンピュータ18は、銀行システム14の管理下にあってもよい。この場合、前貸管理コンピュータ18は銀行システム14の一部として機能することになり、労働データや前貸希望データは労働管理コンピュータ16を介して臨時労働者10から銀行システム14に提供されることになる。

【0071】

なお、雇用者12の口座14eに対する、前貸金に相当する金額の引落処理、及び残余給与に相当する金額の引落処理は、いずれも雇用者12との間の当座貸越契約に基づく当座貸越として処理することもできる。

【0072】

図11には、この場合の銀行システム14における処理が示されている。コンピュータシステム14aは、臨時労働者10の口座14fに対して前貸金の振込処理を行い、雇用者12の口座14eに対して前貸金に相当する金額の当座貸越処理を行う。貸出金のデータは、雇用者12と関連付けた貸出ファイル14gに順次格納される。貸出ファイル14gには、貸出金利に関するデータも併せて記憶してもよい。銀行システム14では、当座貸越の限度内において、雇用者12の承諾を個別に得ることなく、前貸金の振込及び残余給与の振込を実行する。貸出総額は月締めで雇用者12に通知される。雇用者12は、銀行システム14に対して月締めで入金処理を行えばよい。銀行システム14内においては、月締め処理日において、給与と前貸金と貸出金の精算が行われる。

【0073】

本システムを雇用者12側から見ると、月締め処理日において、これらの精算が同時に実施されるため、従来の月締め処理の作業に対し、雇用者12と臨時労働者10との間の前貸金利、及び雇用者12と銀行システム14との間の貸出金利の調整をするだけで済むことになる。すなわち、両金利の差に相当する分を附加的に処理すればよいので、雇用者12の手間は大きくない。もちろん、雇用者12と臨時労働者10との間の社内ローンの前貸金利と、雇用者12と銀行システム14との間の貸出金利とを同一とすることでこのような調整は不要となり、雇用者12側の利便性が増す。

【0074】

また、本システムは臨時労働者10にとっても自己の希望する日に希望する金額の貸付を受けることができるので利便性があり、労働のインセンティブが増大する。

【0075】

本実施形態では、労働者として臨時労働者10を例にとり説明したが、アルバイトやパートの他、派遣社員や正規の社員にも同様に適用することができる。

【0076】

以上、本発明の実施形態について説明したが、本発明の技術思想を逸脱しない範囲内で種々の変更が可能である。例えば、本実施形態では雇用者と労働者との間の社内ローンによる金銭支払いについて説明したが、必ずしも社内ローンとして処理する必要はない。また、金銭支払いの関係にある当事者間、例えばある企業と別の企業との間における金銭支払いについても同様に適用することが可能である。

【0077】

一例を挙げると、A企業がB企業から商品を購入すると、B企業はA企業に対して売掛金が発生し、A企業はB企業に対して金銭支払いの義務を負う。A企業は、銀行システム14を介してB企業に代金を支払うが、B企業は銀行システム14に対して立替金希望データを送信し、銀行システム14ではB企業の売掛金データの範囲内で立替金を振込み、A企業の口座から引き落とすことも可能である。この場合、前貸金希望データは立替金希望データに相当し、資金交付日データは立替金振込希望日に相当し、労働データは売掛データ（あるいは商品売買データ）に相当し、労働者給与はB企業の売掛金に相当し、社内ローン資金の振込処理は立替金の振込処理に相当することになる。

【0078】

要は、金銭についての債権債務関係にある当事者間において、金銭債権者からの希望データ

タを受信し、金銭債権の範囲内において本来の金銭支払日に先立つて銀行システム114が金銭債権者に対して金銭を振り込めばよい。当事者であれば、任意の金銭債権債務関係にある当事者間取引に本願発明を適用することが可能であり、労働者を金銭債権者または将来金銭債権を有する者に置き換え、雇用者を金銭債務者または将来金銭債務を負う者に置き換えて適用できる。銀行システムについても、為替業務を行う主体の象徴であって、銀行システムに類似の業務を行うシステムであればその名称は問わない。

【0079】

以下、企業間の金銭債権債務関係に基づく取引に適用した場合について具体的に説明する。

【0080】

図12には、B企業110とA企業112及び銀行システム114の関係が示されている。図1に対応するものである。A企業112はB企業110から商品を購入し（B企業110はA企業112に商品を売却し）、A企業112はB企業110に対して買掛金が発生した（B企業110はA企業112に対して売掛金が発生した）ものとする。通常の取引においては、図19に示されるようにA企業112は銀行システム114に対して所定の支払日までに振込依頼を行い、銀行システム114はA企業112からの依頼に基づきA企業112の買掛金（商品購入により生じた買掛金）をB企業110の口座に振り込む。一方、本実施形態では、B企業110は、任意の希望日に銀行システム114に対して立替金希望データを送信する。立替金希望データを受信した銀行システム114では、A企業112との貸付依頼契約に基づいて、B企業110の売掛金の範囲内における任意の金額（B企業110の希望する額）の立替金をB企業110の口座に振り込む。また、A企業112の口座から立替金に相当する金額を引き落とす。立替金を振り込んだ後、立替金振込データをA企業112に送信して買掛金の立替払いが実行されたことを通知する。なお、B企業110のA企業112に対する売掛金データは、B企業110から銀行システム114に送信してもよく、あるいは金銭債務を負うA企業112から銀行システム114に送信してもよい。A企業112から銀行システム114に提供する場合、B企業110に対する買掛金データとして処理される。銀行システム114は、月締めでB企業110の売掛金のうち立替金処理していない残余の売掛金を抽出してB企業110の口座に振込み、また、A企業112の口座から引き落とす。以上の処理により、B企業110は、自己の希望する任意の日に（本来の支払日に先立つ任意の日に）任意の金額の売掛金を回収することができ、また、A企業112にとっても従前と同様に月締めでB企業110に対する買掛金を支払えば済むことになる。

【0081】

図13には、図12における銀行システム114の構成ブロック図が示されている。図2に対応するものである。銀行システム114は、コンピュータシステム114aの他、A企業112のB企業110に対する買掛金債務管理ファイル114b、立替金管理ファイル114c、買掛金データ管理ファイル114dを有する。コンピュータシステム114aは、通常の資金移動取引処理、すなわち、自行内の特定の口座ファイルに対して書き込み処理を行うことで引落、あるいは振込、あるいは振替処理を行う。資金移動取引処理を行なべき口座が自行ではなく他行に存在する場合、他行のコンピュータシステムに対して同様の処理を依頼する。コンピュータシステム114aは、A企業112がB企業110から商品を購入する毎に発生しA企業112から提供される買掛金債務データ及びB企業110から提供される立替金希望データを入力するインターフェースを備える。買掛金債務データは管理ファイル114bに格納され、立替金希望データは立替金管理ファイル114cに格納される。

【0082】

買掛金債務データ管理ファイル114bは、A企業112の買掛金債務データを管理する。具体的には、A企業112の商品購入データである。商品購入データは、例えば商品名、数量、商品単価、購入日などである。A企業112の商品購入データから、A企業112のB企業110に対する買掛金が算出され、買掛金データ管理ファイル114dに格納

される。

【0083】

立替金管理ファイル114cは、B企業110から提供された立替金希望データを管理する。立替金希望データは、具体的には立替金交付日と交付希望金額である。立替金管理ファイル114cは、この他に実際に銀行システム114により実行された立替金振込の実績を記憶してもよい。すなわち、実際に立替払いされた日と、実際にB企業110の口座に振り込まれた立替金の額である。B企業110に支払われる立替金は、A企業112の買掛金の範囲内、すなわちB企業110の売掛金の範囲内であり、B企業110が希望する立替金希望額が買掛金の範囲内であれば、希望額と実際に支払われる額は一致する。

【0084】

買掛金データ管理ファイル114dは、A企業112の買掛金債務データから算出された買掛金データを管理する。A企業112が複数回、あるいは複数日にわたってB企業110から商品を購入した場合、買掛金データは順次発生することになり、買掛金データ管理ファイル114dに順次格納されていく。A企業112の買掛金データは、B企業110の売掛金データに等しい。コンピュータシステム114aは、買掛金データ管理ファイル114dを参照することで、B企業110に対して立替払いできる限度額を決定することができる。すなわち、B企業110から提供された立替金希望額が立替金希望日までのB企業110の売掛金（A企業112の買掛金）の範囲内であればコンピュータシステム114aはその立替金希望額を立替希望日に支払う。一方、立替金希望額が立替金希望日までのB企業110の売掛金（A企業112の買掛金）の範囲を超える場合、コンピュータシステム114aは複数のオプションのいずれかを実行する。第1に、立替金希望額が買掛金を超えている場合には立替払いを拒否する処理である。第2に、立替金希望額が買掛金を超えている場合には買掛金と同額の立替金に限定する処理である。立替金額が確定した場合、コンピュータシステム114aは立替金希望日に当該立替金額をB企業110の口座114fに振り込む。また、A企業112の口座114eから立替金額に相当する金額を引き落とす。これにより、A企業112の口座114eからB企業110の口座114fへの振替が完了し、B企業110は希望する任意の日に金銭を受け取ることができる。

【0085】

買掛金データ管理ファイル114dにはA企業112の買掛金データ（B企業の売掛金データ）が格納され、立替金管理ファイル114cには立替金及び立替日が格納される。したがって、コンピュータシステム114aは、両ファイルを照合することで、買掛金データの内、立替金処理とされていない残余の買掛金（残余の売掛金）を抽出することができる。買掛金データ管理ファイル114dに立替の実績を併せて格納してもよく、この場合には買掛金データファイル114d内の買換金データ（売掛金データ）と立替実績データを照合することで残余の買掛金を抽出できる。コンピュータシステム114aは、A企業112の指定する日、すなわちA企業112の指定する振込日における残余の買掛金データを算出ないし抽出し、A企業112の指定する振込日にB企業110の口座114fに振り込む。このときも、A企業112の口座114eから同額の金額を引き落とすことは云うまでもない。なお、残余買掛金（残余売掛金）が存在しない場合、すなわち買掛金の全てをB企業110に立替金として支払った場合には、コンピュータシステム114aは残余処理を実行しない。

【0086】

図14には、銀行システム114における処理フローチャートが示されている。図9に対応するものである。A企業112はインターネットその他の通信回線を用いて買掛金債務データを送信し、B企業110もインターネットその他の通信回線を用いて立替金希望データを送信するので、銀行システム114はこれらを受信する（S201）。買掛金債務データは、A企業112から直接的に送信する必要はなく、例えばA企業112の取引状況を管理するコンピュータシステムから定期的に送信してもよい。また、上述したように、A企業112から買掛金債務データを送信するのではなく、B企業110から売掛金債

権データを送信してもよい。B企業110から売掛金債権データを送信する場合、銀行システム114はB企業110の売掛金債権データをA企業112に送信してA企業112の買掛債務と照合することもできる。買換金債務データはA企業112が商品を購入する毎に送信され、立替金希望データはB企業110がA企業112に対して商品を売却した後の任意のタイミングで送信される。

【0087】

買掛金債務データ（あるいは売掛金債権データ）を入力した銀行システム114では、このデータに基づいて買掛金（あるいは売掛金）を算出する（S202）。

【0088】

銀行システム114は、A企業112の買掛金（あるいはB企業110の売掛け金）を作成した後、入力した立替金希望データに基づいて、立替金希望日に買掛金の範囲内で立替金をB企業110の口座114fに振込む（S203）。立替金の振込に際し、A企業112に対して立替金振込を通知し、A企業112からの承諾を待って振込んでもよい。立替金希望額が買掛金の範囲内であるか否かを判定する処理を実行した上で振り込んでもよく、立替金希望額が買掛金の範囲を超える場合にB企業110に通知する処理を実行してもよい。銀行システム114は立替金に相当する額の金額をA企業112の口座114eから自動的に引き落とす（S204）。

【0089】

立替金の振込処理及びA企業112の口座114eからの引落処理は、必要に応じて繰り返し実行される。そして、A企業112から指定された振込日の所定日前の時点で、買掛金のうち既に立替処理されていない残余の買掛金を算出して振込日にB企業110の口座114fに振込む（S205）。また、同額をA企業112の口座114eから引き落とす。

【0090】

以上のようにして買掛、売掛を前提とした立替処理が行われる。残余の買掛金振込を完了した後、銀行システム114は当該月の立替金振込処理及び残余の買掛金振込処理を併せてA企業112に通知する。A企業112は、B企業110に対する日払い、あるいは週払い等を認識する必要はなく、従来と同様の月締め処理で済む。

【0091】

上述の例では、銀行システム114において買掛金債務データの入力及び管理、買掛金データの作成及び管理、立替金希望データの入力及び管理を行っているが、他のコンピュータシステムにこれらの処理を分散させることも可能である。

【0092】

図15には、この場合の概念構成図が示されている。図10に対応するものである。金銭債務者であるA企業112、金銭債権者であるB企業110、銀行システム（銀行コンピュータ）114の他に、買掛金債務管理コンピュータ116及び立替金管理コンピュータ118を備える。

【0093】

買掛金債務管理コンピュータ116は、A企業112の買掛債務状況を管理するコンピュータであり、B企業110から送信された買掛金債務データ（B企業110にとっては、より正確には売掛金債権データ）を入力する。A企業112は、B企業110が送信した商品売却データを確認する。買掛金債務データは立替金管理コンピュータ118に送信される。

【0094】

さらに、買掛金債務管理コンピュータ116は、任意のタイミングでB企業110から送信された立替金希望データを入力する。立替金希望データは、少なくとも立替金希望日を含み、好適には立替金希望日と立替金希望金額の組み合わせからなる。買掛金債務管理コンピュータ116は、入力した立替金希望データを記憶するとともに、立替金管理コンピュータ118に送信する。立替金希望日は、B企業110がA企業112に対して商品を売却した日以後であるが、立替金希望データの送信自体は商品売買日前であってもよい。

買掛金債務管理コンピュータ116は、入力した立替金希望データを記憶しておき、実際に商品が売却された日後に買掛金債務データと併せて立替金希望データを立替金管理コンピュータ118に送信する。

【0095】

買掛金債務管理コンピュータ116は、A企業112あるいは銀行システム114とは異なる第三者の管理下にあってもよい。B企業110と買掛金債務管理コンピュータ116との間、A企業112と買掛金債務管理コンピュータ116との間、及び買掛金債務管理コンピュータ116と立替金管理コンピュータ118との間は公衆回線、専用回線、有線、無線の任意の組み合わせで接続される。

【0096】

立替金管理コンピュータ118は、上述した買掛金債務データ管理ファイル114b、立替金管理ファイル114c及び買掛金データ管理ファイル114dを備える。すなわち、立替金管理コンピュータ118は、買掛金債務管理コンピュータ116から送信された買掛金債務データを入力し、買掛金債務データ管理ファイル114bに格納する。そして、商品取引毎に発生する買掛金を算出して買掛金データ管理ファイル114dに順次格納する。また、立替金管理コンピュータ118は、買掛金債務管理コンピュータ116から送信された立替金希望データを入力し、立替金管理ファイル114cに格納する。立替金管理コンピュータ118は、日々発生する買掛金を順次蓄積し、立替希望日までに蓄積された買掛金データ、すなわち総買掛金（累計買掛）が立替希望額以上であるか否かを判定して、立替金振込データを作成する。立替金振込データには、B企業110を特定するデータ（ID）、A企業112を特定するデータ（ID）、立替日、及び立替金額が含まれる。立替金振込データは、銀行システム（銀行コンピュータ）114に送信される。銀行システム114では、立替金振込データに応じて、立替日に立替金に相当する額の金額をB企業110の口座114fに振込み、また、A企業112の口座114eから立替金に相当する額の金額を引落とす。立替金振込データは、基本的には立替金管理コンピュータ118から銀行システム114に送信されるが、送信前あるいは送信後にA企業112に送信してもよい。

【0097】

また、立替金管理コンピュータ118は、A企業112の指定する振込日の所定日前を締日として総買掛金データ及び総立替金データを算出し、総買掛金データの内、立替金として処理されていない残余の買掛金データを算出ないし抽出して買掛金振込データを作成する。買掛金振込データには、B企業110を特定するデータ（ID）、A企業112を特定するデータ（ID）、振込日、及び振込額が含まれる。銀行システム114では、買掛金振込データに応じて、振込日に買掛金に相当する額の金額をB企業110の口座114fに振込み、また、A企業112の口座114eから引き落とす。振込日は、A企業112から立替金管理コンピュータ118に送信してもよく、あるいはA企業112と銀行システム114との契約により定められる場合、銀行システム114から立替金管理コンピュータ118に送信してもよい。

【0098】

立替金管理コンピュータ118と銀行システム（銀行コンピュータ）114との間も任意の通信回線で接続できる。一つの接続形態は、セキュリティを考慮した専用回線である。

立替金管理コンピュータ118は、銀行システム114の管理下にあってもよい。この場合、立替金管理コンピュータ118は銀行システム114の一部として機能することになり、買掛金債務データや立替金希望データは買掛金債務管理コンピュータ116を介してB企業110から銀行システム114に提供されることになる。

【0099】

なお、A企業112の口座114eに対する、立替金に相当する金額の引落処理、及び残余買掛に相当する金額の引落処理は、いずれもA企業112との間の当座貸越契約に基づく当座貸越として処理することもできる。

【0100】

図16には、この場合の銀行システム114における処理が示されている。図11に対応するものである。コンピュータシステム114aは、B企業110の口座114fに対して立替金の振込処理を行い、A企業112の口座114eに対して立替金に相当する金額の当座貸越処理を行う。貸出金のデータは、A企業112と関連付けた立替金ファイル114gに順次格納される。立替金ファイル114gには、貸出金利に関するデータも併せて記憶してもよい。銀行システム114では、当座貸越の限度内において、A企業112の承諾を個別に得ることなく、立替金の振込及び残余買掛の振込を実行する。貸出総額は月締めでA企業112に通知される。A企業112は、銀行システム114に対して月締めで入金処理を行えばよい。銀行システム114内においては、月締め処理日において、買掛と立替金の相殺を実行し、かつ貸出金の相殺を実行することになる。

【0101】

なお、上述した例ではA企業の金銭債務として買掛金、B企業の金銭債権として売掛金を例にとり説明したが、金銭債権の内容、金銭債務の内容は任意であることは当事者には明らかであろう。したがって、例えば立替金、貸付金、前渡金、仕掛債権などの金銭債権についても同様に適用することができる。

【0102】

上記実施形態では、例えば図6に示されるように、労働データに基づき算出され日々蓄積される総給与データ22の範囲内において臨時労働者10の希望する任意の金額が前貸金データ24として処理されて、臨時労働者10の希望する日に臨時労働者10に支払われるが、臨時労働者10あるいは雇用者12は前貸金データを作成するために必要な労働データを提供する必要があり、例えば雇用者12が労働データを提供する際には臨時労働者10の日々の実労働時間データを提供することが困難な場合もあり得る。また、臨時労働者10としても、雇用者12に対して労働を提供する時間はほぼ決まっており、その都度労働時間データを入力するのは面倒と考える場合もあり得る。このような場合、臨時労働者10の1日当たりの前貸可能金を予め所定の金額に定めておき、臨時労働者10の労働日データ（出勤日データ）を基準として前貸可能金を簡易に算出することができれば臨時労働者10あるいは雇用者12双方にとり都合がよい。以下、このような実施形態について説明する。

【0103】

臨時労働者10としてA、B、Cが存在し、労働データは表10のようであったとする。

【0104】

【表10】

	1日	2日	3日
A	出勤	出勤	出勤
B	出勤	欠勤	出勤
C	出勤	欠勤	欠勤

ここで、労働時間が所定時間（例えば3時間）以上である場合を「出勤」、そうでない場合を「欠勤」としている。出勤あるいは欠勤の労働データは臨時労働者10あるいは雇用者12が労働管理コンピュータ16に提供する。臨時労働者10が供給する場合、雇用者12は自己の勤怠管理データと照合して検証し、労働管理コンピュータ16に検証結果を提供する。雇用者12が労働データを提供する場合、実労働時間データではなく出勤か欠勤かを識別するデータのみを労働管理コンピュータ16に提供すればよい。表10の労働データは、労働データ管理ファイル14bに格納される。また、各臨時労働者A、B、Cの1日当たりの前貸可能額は表11のようであったとする。

【0105】

【表11】

	1日あたり	出勤日数	前貸可能額
A	4,000	3	12,000
B	3,000	2	6,000
C	2,000	1	2,000

すなわち、臨時労働者Aは1日当たりの前貸可能額は4,000円、臨時労働者Bの1日当たりの前貸可能額は3,000円、臨時労働者Cの1日当たりの前貸可能額は2,000円である。これらの額は雇用者12が予め定めて前貸管理コンピュータ18に提供する。前貸可能額は、臨時労働者が出勤した場合に自動的に付与される金額である。前貸管理コンピュータ18は、出勤あるいは欠勤を示す労働データと、各臨時労働者の1日当たりの前貸可能額から、各臨時労働者毎に前貸可能額を算出する。臨時労働者Aについては3日間の出勤により生じる前貸可能額は12,000円となり、臨時労働者Bについては2日間の出勤により生じる前貸可能額は6,000円となり、臨時労働者Cについては1日の出勤により生じる前貸可能額は2,000円となる。算出された前貸可能額は前貸金管理ファイル14cに格納される。各臨時労働者は、出勤により生じたそれぞれの前貸可能額の範囲内において、任意の金額の前貸を任意の希望日に希望する。前貸管理コンピュータ18は、前貸可能額を臨時労働者からの希望に応じて臨時労働者に提供してもよい。臨時労働者は、前貸管理コンピュータ18から提供された前貸可能金額を確認しつつ、前貸希望金を入力できる。

【0106】

表12、表13及び表14には、3日間にわたる前貸可能額及び前貸実績が示されている。

【0107】

【表12】

① 前貸金可能額データ

	前貸金1日可能累計	前貸金累計額	前貸金利用可能残
A	4,000	3,000	1,000
B	3,000	0	3,000
C	2,000	0	2,000

【表13】

	前貸金1日可能累計	前貸金累計額	前貸金利用可能残
A	8,000	4,000	4,000
B	3,000	2,000	1,000
C	2,000	0	2,000

【表14】

	前貸金1日可能累計	前貸金累計額	前貸金利用可能残
A	12,000	4,000	8,000
B	6,000	2,000	4,000
C	2,000	0	2,000

表12は1日目、表13は2日目、表14は3日目の実績である。Aに着目すると、1日目は出勤したため前貸可能額は4,000円であり、この日に前貸を3,000円希望したものとする。前貸金利用可能残高は差し引き1,000円である。2日目も出勤したため前貸可能額は8,000円となり、この日に前貸を1,000円希望したものとすると、前貸金の累計は4,000円となり、差し引き前貸金利用可能残高は4,000円となる。さらに3日目も出勤したため前貸可能額は12,000円となり、この日は前貸を希望しなかったため前貸金の累計は4,000円のままであり、差し引き前貸金利用可能残高は8,000円となる。また、Bに着目すると、1日目は出勤したため前貸可能額は3,000円であり、この日は前貸を希望しなかったため前貸金利用可能残高は3,000円となる。2日目は出勤しなかったため前貸可能額は3,000円のままであり、この日に前貸を2,000円希望したものとすると、差し引き前貸金利用可能残高は1,000円となる。3日目は出勤したため前貸可能額は6,000円となり、この日は前貸を希望しなかったため前貸金の累計は2,000円のままであり、差し引き前貸金利用可能残高

は4,000円となる。Cに着目すると、1日のみ出勤したため前貸可能額は2,000円であり、前貸を希望しなかったためそのまま前貸利用可能残高として2,000円が残る。これらの実績は、前貸金管理ファイル14cに格納される。表15には、各臨時労働者からの前貸希望データが示されている。

【0108】

【表15】

	希望日	希望金額	希望日	希望金額
A	1日	3,000	2日	1,000
B			2日	2,000
C				

日々発生する前貸金利用可能額は上述したように臨時労働者からの要求に応じて臨時労働者に提供し得る。一つの形態は、臨時労働者が携帯電話で労働管理コンピュータ16にアクセスし、労働管理コンピュータ16は前貸管理コンピュータ18に臨時労働者からの要求データを送信して前貸管理コンピュータ18から前貸金利用可能額データを受信し、臨時労働者の携帯端末に返信するものである。臨時労働者は、労働管理コンピュータ16を介することなく、直接前貸管理コンピュータ18に対して前貸金利用可能データの閲覧請求をしてもよい。銀行システムが提供するオンラインバンキングは公知であり、同様の技術を適用できる。

【0109】

前貸管理コンピュータ18は、臨時労働者からの前貸希望データに応じて前貸金振込データを作成し、銀行コンピュータ14に送信する。前貸金振込データを作成する際に、前貸希望データと前貸金利用可能額とを照合し、前貸希望金が前貸金利用可能額の範囲内である場合に前貸金振込データを作成する。銀行コンピュータ14は、前貸金振込データに基づいて臨時労働者の口座に対して振込処理を実行する。そして、前貸管理コンピュータ18は、所定の締め日において、実労働時間に基づいて作成され給与データ管理ファイル14dに格納されている給与データと前貸実績とを比較し、給与データのうち前貸された金額を控除した金額を給与振込データとして作成し、給与データ管理ファイル14dに格納するとともに銀行コンピュータ14に送信する。表16には、各臨時労働者毎に実労働時間に基づき算出される給与金額と前貸金の累計及びその差額としての給与振込（給振）データが示されている。

【0110】

【表16】

	給与	前貸金累計額	給振
A	15,675	4,000	11,675
B	9,400	2,000	7,400
C	4,500	0	4,500

Aに着目すると、3日間の出勤により累計15,675円の給与が発生し、1日目に3,000円、2日目に1,000円の累計4,000円の前貸が発生したため所定の締め日に給与として振り込まれる金額は11,675円となる。また、Bに着目すると、2日間の出勤により累計9,400円の給与が発生し、累計2,000円の前貸が発生したため所定の締め日に給与として振り込まれる金額は7,400円となる。Cに着目すると、1日間の出勤により累計4,500円の給与が発生し、前貸を希望しなかったため所定の締め日に給与として振り込まれる金額は4,500円となる。給与振込データは銀行コンピュータ14に送信され、銀行コンピュータ14は臨時労働者の口座に対して振込処理を実行する。

【0111】

図20には、上記の実施形態における処理が模式的に示されている。臨時労働者が所定時間以上労働することで出勤データが発生する。この出勤データに基づき総給与データ22が作成される。すなわち、出勤データにおける実労働時間と各臨時労働者毎の時給から給与データが作成される。一方、この総給与データ22とは別に、出勤データ21から前貸

可能金データ23が作成される。この前貸可能金データ23は、実労働時間とは関係なく、出勤の日数と1日当たりの所定の前貸可能額から算出される。但し、前貸可能額を給与額の範囲内に抑える場合には、臨時労働者の通常の（あるいは期待できる）実労働時間と時給に基づいて1日当たりの所定の前貸可能額を設定することが好適である。例えば、臨時労働者Aは通常5時間の労働が期待され、時給が800円である場合、1日当たりの給与は通常4,000円となるから、1日当たりの前貸可能額を4,000円とする等である。実労働時間×時給=（1日当たりの前貸可能額）となるように設定し、あるいは上記の不等式を満たすような実労働時間以上の労働時間を示した場合に当該臨時労働者を「出勤」処理すればよい。

【0112】

臨時労働者は、日々発生する前貸可能金データ23の範囲内において所望の金額の前貸を希望する。図において、斜線で示される部分が臨時労働者の希望した前貸金部分であるとする。前貸金部分のデータは前貸管理コンピュータ18から銀行コンピュータ14に送信され、銀行コンピュータ14は臨時労働者の口座に振込処理を実行する。一方、雇用者の指定する所定の締め日において、総給与データ22と前貸可能金データ23とは照合され、総給与データ22と前貸可能金データ23のうちの前貸実績データとの差分を演算し、得られた残高を給与振込データ26とする。

【0113】

このように、実労働時間とは直接的には関連せず、1日当たりの前貸可能額を予め決めておき、出勤の事実に関連させて出勤日数から直ちに前貸可能額を算出することで、実労働時間によらずに簡易かつ迅速に臨時労働者からの前貸希望に応じることができ。そして、実労働時間に基づく実際の給与データから前貸累計を控除することで、締め日において未だ臨時労働者に支払われていない給与の残高を臨時労働者の口座に給与として振り込むことができる。

【0114】

1日当たりの前貸可能額は固定ではなく、臨時労働者の出勤状況に応じて漸次変化させてよい。例えば、雇用を開始した直後の臨時労働者に対しては、期待される労働時間×時給の5割を1日当たりの前貸可能額とし、ある程度長期にわたり雇用関係にある臨時労働者に対しては、期待される労働時間×時給の8割を1日当たりの前貸可能額とする等である。1日当たりの前貸可能額は基本的に雇用者12が設定して前貸管理コンピュータ18の前貸金管理ファイル14cに記憶されるが、雇用者12からの認証条件下において前貸管理コンピュータ18が1日当たりの前貸可能額ファイルを定期的に更新してもよい。臨時労働者にとっては労働実績に応じて前貸可能額が増大することになる。

【0115】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、労働者、あるいはより一般的には金銭債権者の希望する態様で金銭を支払うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】実施形態の概念構成図である。

【図2】図1における銀行システムの構成ブロック図である。

【図3】労働データ管理ファイルの説明図である。

【図4】前貸金管理ファイルの説明図である。

【図5】給与データ管理ファイルの説明図である。

【図6】給与と前貸金との関係を示す説明図（その1）である。

【図7】給与と前貸金との関係を示す説明図（その2）である。

【図8】給与と前貸金との関係を示す説明図（その3）である。

【図9】実施形態の全体処理フローチャートである。

【図10】他の実施形態の概念構成図である。

【図11】さらに他の実施形態における銀行システムの構成ブロック図である。

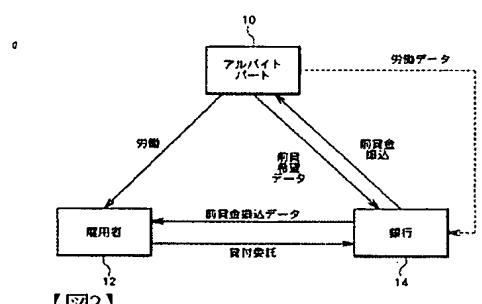
【図12】さらに他の実施形態の概念構成図である。

- 【図13】図12における銀行システムの構成ブロック図である。
 【図14】さらに他の実施形態の全体処理フローチャートである。
 【図15】さらに他の実施形態の概念構成図である。
 【図16】さらに他の実施形態における銀行システムの構成ブロック図である。
 【図17】従来の賃金支払システム構成図である。
 【図18】図17における銀行システムの構成ブロック図である。
 【図19】従来の企業間取引における支払システム構成図である。
 【図20】他の実施形態における出勤データと給与及び前貸可能金との関係を示す説明図である。

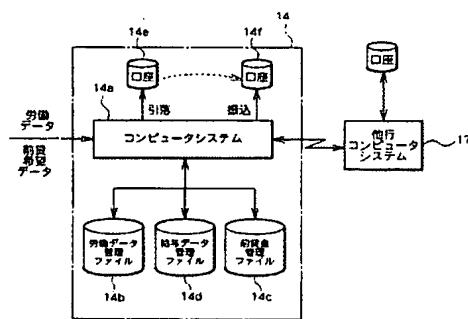
【符号の説明】

- 10 臨時労働者、12 雇用者、14, 114 銀行システム（銀行コンピュータ）、
 16 労働管理コンピュータ、18 前貸管理コンピュータ、110 企業（金銭債権者）、112 企業（金銭債務者）。

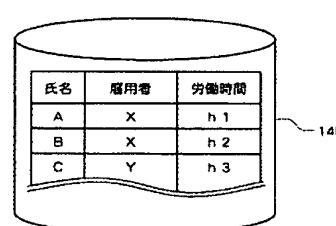
【図1】



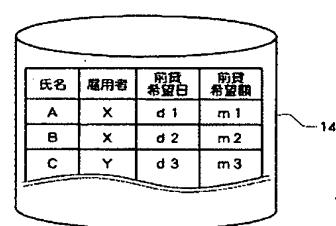
【図2】



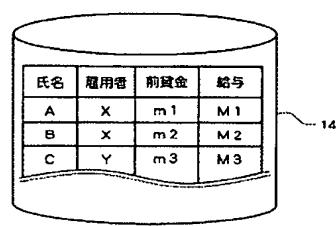
【図3】



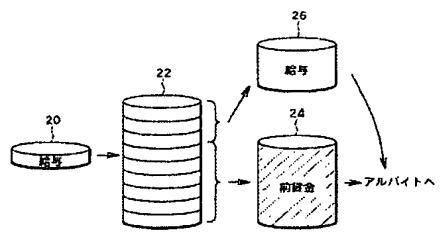
【図4】



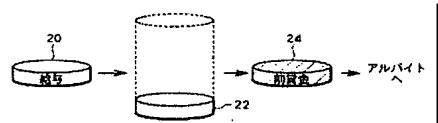
【図5】



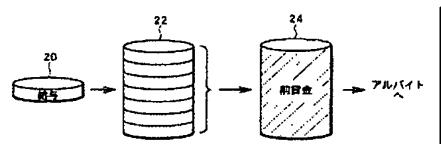
【図6】



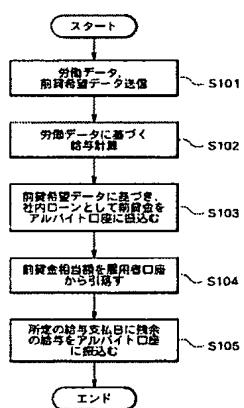
【図7】



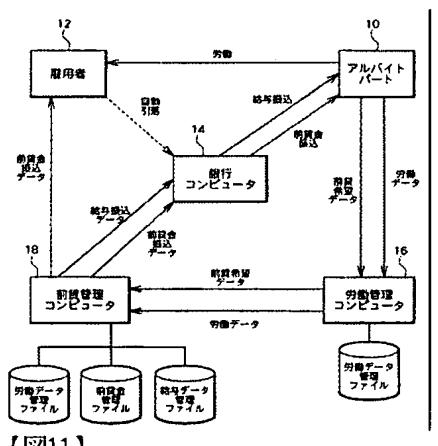
【図8】



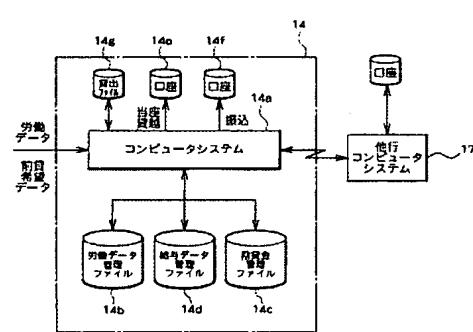
【図9】



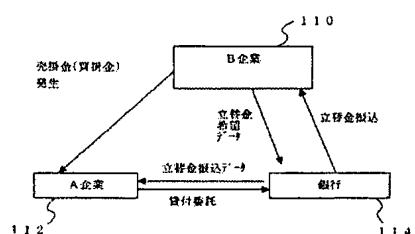
【図10】



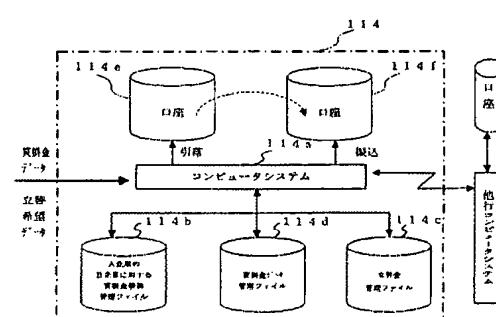
【図11】



【図12】



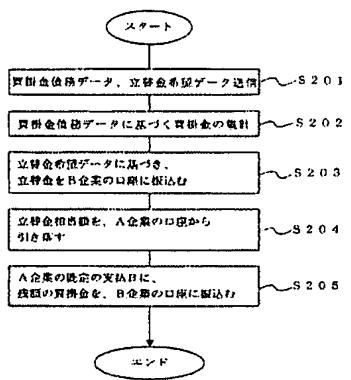
【図13】



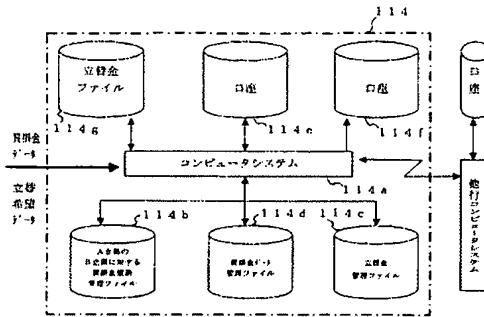
(29)

特開2004-265369(P2004-265369A)

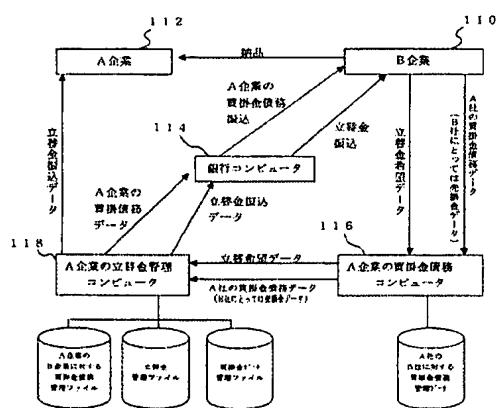
【図14】



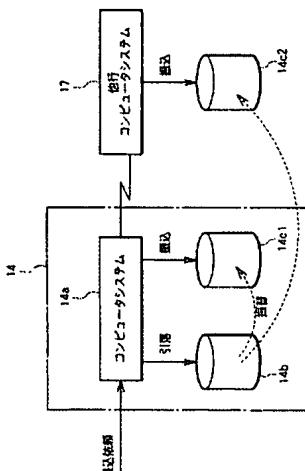
【図16】



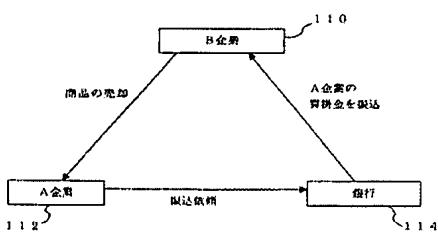
【図15】



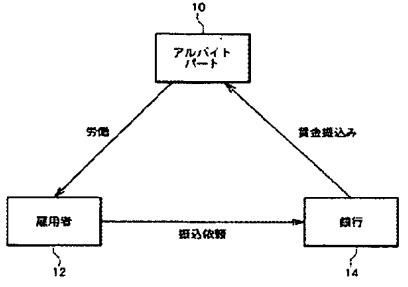
【図18】



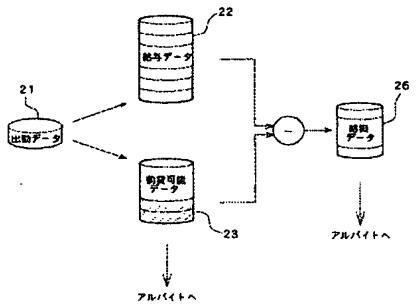
【図19】



【図17】



【図20】



【手続補正書】

【提出日】平成15年9月11日(2003.9.11)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行システムにおける金銭支払いシステムであって、

前記労働者からの、前記労働者が前記雇用者に対して労働を提供した後の給与支払日前の任意の資金交付日のデータ、前記労働者からの任意金額の社内ローン資金データ、及び前記労働者の労働データを入力するインタフェースと、

銀行口座にアクセスして引落処理や振込処理を実行する銀行コンピュータシステムの処理装置であって、前記インタフェースから入力された前記労働者の労働データを管理する労働データ管理ファイルと、前記労働データに基づき順次算出された前記労働者の給与データを管理する給与データ管理ファイルと、前記インタフェースから入力された前記資金交付日データ及び社内ローン資金データを管理する前貸金管理ファイルとを記憶する記憶装置の各ファイルにアクセスし、前記労働者から提供された任意金額の前記社内ローン資金データで特定される金額と前記労働者の給与データで特定される金額とを比較し、前記社内ローン資金データで特定される金額が前記労働者の給与データで特定される金額の範囲内である場合に前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記社内ローン資金の振込処理を実行することで前記労働者に前記任意の資金交付日に資金交付し、かつ前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行する処理装置と、

を有することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項2】

請求項1記載のシステムにおいて、

前記処理装置は、前記給与データの内の前記社内ローン資金データ以外の残余給与データを算出して前記給与支払日に前記労働者の口座に対して給与振込処理を実行することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項3】

請求項1記載のシステムにおいて、

前記処理装置は、前記雇用者の口座に対する前記引落処理を当座貸越処理として前記記憶装置内の貸出金額データを管理する貸出ファイルに書き込み、かつ、前記貸出金額データの月毎の総額を算出して前記雇用者に対して出力することを特徴とする金銭支払いシステム。

【請求項4】

労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行コンピュータシステムを用いた金銭支払い方法であって、

前記銀行コンピュータシステムの備える入力装置が、

前記労働者からの、前記労働者が前記雇用者に対して労働を提供した後の給与支払日前の任意の資金交付日のデータを入力するステップと、

前記労働者からの任意金額の社内ローン資金データを入力するステップと、

前記労働者の労働データを入力するステップと、

を有し、前記銀行コンピュータシステムの口座引落処理や口座振込処理を実行する処理装置が、

前記労働者の労働データを管理する労働データ管理ファイルと、前記労働データに基づき算出された前記労働者の給与データを管理する給与データ管理ファイルと、前記資金交付日データ及び社内ローン資金データを管理する前貸金管理ファイルとを記憶する記憶装

(31)

特開2004-265369(P2004-265369A)

置の各ファイルにアクセスし、前記労働者から提供された任意金額の前記社内ローン資金データと前記労働者の給与データとを照合するステップと、

前記社内ローン資金データで特定される金額が前記労働者の給与データで特定される金額の範囲内である場合に前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記社内ローン資金の振込処理を実行することで前記労働者に前記任意の資金交付日に資金交付するステップと、

前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行するステップと、

を有することを特徴とする金銭支払い方法。

【請求項5】

請求項4記載の方法において、

前記処理装置は、さらに、

前記給与データの内の前記社内ローン資金データ以外の残余給与データを算出して前記給与支払日に前記労働者の口座に対して給与振込処理を実行するステップ

を有することを特徴とする金銭支払い方法。

【請求項6】

労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための金銭支払いシステムを用いた金銭支払い方法であって、

前記金銭支払いシステムは、通信回線で接続された労働管理コンピュータ、前貸管理コンピュータ及び銀行コンピュータを有し、

前記労働管理コンピュータは、労働者からの、前記労働者が前記雇用者に対して労働を提供した後の給与支払日前の任意の資金交付日データ及び社内ローン資金データ並びに労働データを入力して前記前貸管理コンピュータに送信し、

前記前貸管理コンピュータは、前記労働データを管理する労働データ管理ファイルと、前記労働データに基づき順次算出された前記労働者の給与データを管理する給与データ管理ファイルと、前記資金交付日データ及び社内ローン資金データを管理する前貸金管理ファイルとを記憶する記憶装置の各ファイルにアクセスし、前記労働者から提供された任意金額の前記社内ローン資金データで特定される金額と前記労働者の給与データで特定される金額とを比較し、前記社内ローン資金データで特定される金額が前記労働者の給与データで特定される金額の範囲内である場合に前記社内ローン資金データを前記資金交付日データに関連付けて前記銀行コンピュータに出力し、

前記銀行コンピュータは、銀行口座に対して引落処理や振込処理を実行するものであり、前記前貸管理コンピュータからの出力に応じ、前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記社内ローン資金の振込処理を実行し、かつ、前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行する

ことを特徴とする金銭支払い方法。

【請求項7】

請求項6記載の方法において、

前記前貸管理コンピュータは、前記給与データの内の前記社内ローン資金データ以外の残余給与データを算出して前記銀行コンピュータに出力し、

前記銀行コンピュータは、前記前貸管理コンピュータからの出力に応じ、前記給与支払日に前記労働者の口座に対して給与振込処理を実行する

ことを特徴とする金銭支払い方法。

【請求項8】

労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行システムにおける金銭支払いシステムであって、

前記労働者からの、前記労働者が前記雇用者に対して労働を提供した後の給与支払日前の任意の資金交付日のデータ、前記労働者からの任意金額の社内ローン資金データ、及び前記労働者の出勤日データを入力するインタフェースと、

銀行口座にアクセスして引落処理や振込処理を実行する銀行コンピュータシステムの処

理装置であって、前記インタフェースから入力された出勤日データを管理する出勤日データ管理ファイルと、前記出勤日データ及び1日当たりの所定の前貸可能金データに基づき算出された前記労働者の総前貸可能金データを管理する総前貸可能金データ管理ファイルと、前記インタフェースから入力された前記資金交付日データ及び社内ローン資金データを管理する前貸資金管理ファイルとを記憶する記憶装置の各ファイルにアクセスし、前記労働者から提供された任意金額の前記社内ローン資金データで特定される金額と前記労働者の総前貸可能金データで特定される金額とを比較し、前記社内ローン資金データで特定される金額が前記労働者の総前貸可能金データで特定される金額の範囲内である場合に前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記社内ローン資金の振込処理を実行することで前記労働者に前記任意の資金交付日に資金交付し、かつ前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行する処理装置と、

を有することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0004

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0004】

図12には、従来の賃金支払システムの概念構成図が示されている。アルバイトやパート等の臨時労働者10は雇用者12との間の雇用契約に基づき労働を提供する。雇用者12は、雇用契約により定められた時給及び臨時労働者10の実際の労働日あるいは労働時間に基づき賃金を計算し、賃金支払日の所定日前までに銀行システム14に対して振込依頼を行う。月締めであれば、臨時労働者の賃金を月締めで集計して振込依頼を行う。銀行システム14では、この振込依頼に基づいて雇用者の口座から賃金相当の金額を引き落とすとともに、臨時労働者10の口座に賃金を振り込む。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0005

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0005】

図13には、図12における銀行システム14での賃金支払処理が模式的に示されている。銀行システム14内のコンピュータシステム14aに雇用者からの振込依頼データが入力されると、コンピュータシステム14aは雇用者の口座14bから賃金相当分を引き落とし、臨時労働者10の口座14c1に振り込む。臨時労働者10の口座が自己的銀行ではなく他行に存在する場合、コンピュータシステム14aは当該他行のコンピュータシステム17に対して振込処理を依頼し、他行のコンピュータシステム17が臨時労働者10の口座14c2に賃金を振り込む。賃金の振込は、雇用者口座からの引落処理と臨時労働者口座への振込処理という振替処理により実行される。雇用者からの振込依頼が月締めで入力される場合、これらの処理も月締めで実行される。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0010】

本発明の目的は、労働者に対して労働者の希望する態様、特に労働者の希望する日または希望する期間で金銭を支払うことのできるシステム及び方法を提供することにある。

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0011】

【課題を解決するための手段】

本発明は、労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行システムにおける金銭支払いシステムであって、前記労働者からの、前記労働者が前記雇用者に対して労働を提供した後の給与支払日前の任意の資金交付日のデータ、前記労働者からの任意金額の社内ローン資金データ、及び前記労働者の労働データを入力するインタフェースと、銀行口座にアクセスして引落処理や振込処理を実行する銀行コンピュータシステムの処理装置であって、前記インタフェースから入力された前記労働者の労働データを管理する労働データ管理ファイルと、前記労働データに基づき順次算出された前記労働者の給与データを管理する給与データ管理ファイルと、前記インタフェースから入力された前記資金交付日データ及び社内ローン資金データを管理する前貸金管理ファイルとを記憶する記憶装置の各ファイルにアクセスし、前記労働者から提供された任意金額の前記社内ローン資金データで特定される金額と前記労働者の給与データで特定される金額とを比較し、前記社内ローン資金データで特定される金額が前記労働者の給与データで特定される金額の範囲内である場合に前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記社内ローン資金の振込処理を実行することで前記労働者に前記任意の資金交付日に資金交付し、かつ前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行する処理装置とを有することを特徴とする。

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0012

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0012】

労働者が雇用者に対して労働を提供すると、労働の対価としての給与が日々発生し蓄積されていく。処理装置では、発生した労働者給与の範囲内において任意の、すなわち労働者が希望する額の金銭を雇用者の社内ローンとして労働者の口座に振込む。雇用者にとっては、給与の範囲内における労働者に対する前貸しであり、労働者にとっては前借りであるが、実質的には自己の希望する日に希望する金額の給与を受け取ることになる。

【手続補正8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0013

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0013】

また、本発明は、労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行コンピュータシステムを用いた金銭支払い方法であって、前記銀行コンピュータシステムの備える入力装置が、前記労働者からの、前記労働者が前記雇用者に対して労働を提供した後の給与支払日前の任意の資金交付日のデータを入力するステップと、前記労働者からの任意金額の社内ローン資金データを入力するステップと、前記労働者の労働データを入力するステップとを有し、前記銀行コンピュータシステムの口座引落処理や口座振込処理を実行する処理装置が、前記労働者の労働データを管理する労働データ管理ファイルと、前記労働

データに基づき算出された前記労働者の給与データを管理する給与データ管理ファイルと、前記資金交付日データ及び社内ローン資金データを管理する前貸金管理ファイルとを記憶する記憶装置の各ファイルにアクセスし、前記労働者から提供された任意金額の前記社内ローン資金データと前記労働者の給与データとを照合するステップと、前記社内ローン資金データで特定される金額が前記労働者の給与データで特定される金額の範囲内である場合に前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記社内ローン資金の振込処理を実行することで前記労働者に前記任意の資金交付日に資金交付するステップと、前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行するステップとを有することを特徴とする。

【手続補正9】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0014

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0014】

また、本発明は、労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための金銭支払いシステムを用いた金銭支払い方法であって、前記金銭支払いシステムは、通信回線で接続された労働管理コンピュータ、前貸管理コンピュータ及び銀行コンピュータを有し、前記労働管理コンピュータは、労働者からの、前記労働者が前記雇用者に対して労働を提供した後の給与支払日前の任意の資金交付日データ及び社内ローン資金データ並びに労働データを入力して前記前貸管理コンピュータに送信し、前記前貸管理コンピュータは、前記労働データを管理する労働データ管理ファイルと、前記労働データに基づき順次算出された前記労働者の給与データを管理する給与データ管理ファイルと、前記資金交付日データ及び社内ローン資金データを管理する前貸金管理ファイルとを記憶する記憶装置の各ファイルにアクセスし、前記労働者から提供された任意金額の前記社内ローン資金データで特定される金額と前記労働者の給与データで特定される金額とを比較し、前記社内ローン資金データで特定される金額が前記労働者の給与データで特定される金額の範囲内である場合に前記社内ローン資金データを前記資金交付日データに関連付けて前記銀行コンピュータに出力し、前記銀行コンピュータは、銀行口座に対して引落処理や振込処理を実行するものであり、前記前貸管理コンピュータからの出力に応じ、前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記社内ローン資金の振込処理を実行し、かつ、前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行することを特徴とする。

【手続補正10】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0015

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0015】

また、本発明は、労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行システムにおける金銭支払いシステムであって、前記労働者からの、前記労働者が前記雇用者に対して労働を提供した後の給与支払日前の任意の資金交付日のデータ、前記労働者からの任意金額の社内ローン資金データ、及び前記労働者の出勤日データを入力するインタフェースと、銀行口座にアクセスして引落処理や振込処理を実行する銀行コンピュータシステムの処理装置であって、前記インタフェースから入力された出勤日データを管理する出勤日データ管理ファイルと、前記出勤日データ及び1日当たりの所定の前貸可能金データに基づき算出された前記労働者の総前貸可能金データを管理する総前貸可能金データ管理ファイルと、前記インタフェースから入力された前記資金交付日データ及び社内ローン資金データを管理する前貸金管理ファイルとを記憶する記憶装置の各ファイルにアクセスし、前記労働者から提供された任意金額の前記社内ローン資金データで特定される金額と前記労働者の総前貸可能金データで特定される金額とを比較し、前記社内ローン資金データで特

定される金額が前記労働者の総前貸可能金データで特定される金額の範囲内である場合に前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記社内ローン資金の振込処理を実行することとで前記労働者に前記任意の資金交付日に資金交付し、かつ前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行する処理装置とを有することを特徴とする。

【手続補正11】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0016

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正12】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0017

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正13】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0018

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正14】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0019

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正15】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0020

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正16】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0021

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正17】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0022

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正18】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0023

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正19】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0024

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正20】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0025

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正21】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0026

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正22】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0027

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正23】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0028

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正24】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0076

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0076】

以上、本発明の実施形態について説明したが、本発明の技術思想を逸脱しない範囲内で種々の変更が可能である。例えば、本実施形態では雇用者と労働者との間の社内ローンによる金銭支払いについて説明したが、必ずしも社内ローンとして処理する必要はない。

【手続補正25】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0077

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正26】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0078

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正27】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0079

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正28】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0080

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正29】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0081

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正30】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0082

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正31】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0083

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正32】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0084

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正33】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0085

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正34】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0086

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正35】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0087

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正36】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0088

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正37】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0089

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正38】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0090

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正39】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0091

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正40】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0092

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正41】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0093

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正42】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0094

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正43】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0095

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正44】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0096

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正45】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0097

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正46】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0098

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正47】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0099

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正48】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0100

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手續補正49】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 0 1

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正50】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 1 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 1 1 1】

図14には、上記の実施形態における処理が模式的に示されている。臨時労働者が所定時間以上労働することで出勤データが発生する。この出勤データに基づき総給与データ22が作成される。すなわち、出勤データにおける実労働時間と各臨時労働者毎の時給から給与データが作成される。一方、この総給与データ22とは別に、出勤データ21から前貸可能金データ23が作成される。この前貸可能金データ23は、実労働時間とは関係なく、出勤の日数と1日当たりの所定の前貸可能額から算出される。但し、前貸可能額を給与額の範囲内に抑える場合には、臨時労働者の通常の（あるいは期待できる）実労働時間と時給に基づいて1日当たりの所定の前貸可能額を設定することが好適である。例えば、臨時労働者Aは通常5時間の労働が期待され、時給が800円である場合、1日当たりの給与は通常4,000円となるから、1日当たりの前貸可能額を4,000円とする等である。実労働時間×時給≥（1日当たりの前貸可能額）となるように設定し、あるいは上記の不等式を満たすような実労働時間以上の労働時間を示した場合に当該臨時労働者を「出勤」処理すればよい。

【手続補正51】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】図面の簡単な説明

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図面の簡単な説明】

【図1】実施形態の概念構成図である。

【図2】図1における銀行システムの構成ブロック図である。

【図3】労働データ管理ファイルの説明図である。

【図4】前貸金管理ファイルの説明図である。

【図5】給与データ管理ファイルの説明図である。

【図6】給与と前貸金との関係を示す説明図（その1）である。

【図7】給与と前貸金との関係を示す説明図（その2）である。

【図8】給与と前貸金との関係を示す説明図（その3）である。

【図9】実施形態の全体処理フローチャートである。

【図10】他の実施形態の概念構成図である。

【図11】さらに他の実施形態における銀行システムの構成ブロック図である。

【図12】従来の賃金支払システム構成図である。

【図13】図12における銀行システムの構成ブロック図である。

【図14】他の実施形態における出勤データと給与及び前貸可能金との関係を示す説明図である。

【符号の説明】

10 臨時労働者、12 雇用者、14, 114 銀行システム（銀行コンピュータ）、

16 労働管理コンピュータ、18 前貸管理コンピュータ。

【手続補正52】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図12

(4 0)

特開2004-265369 (P2004-265369A)

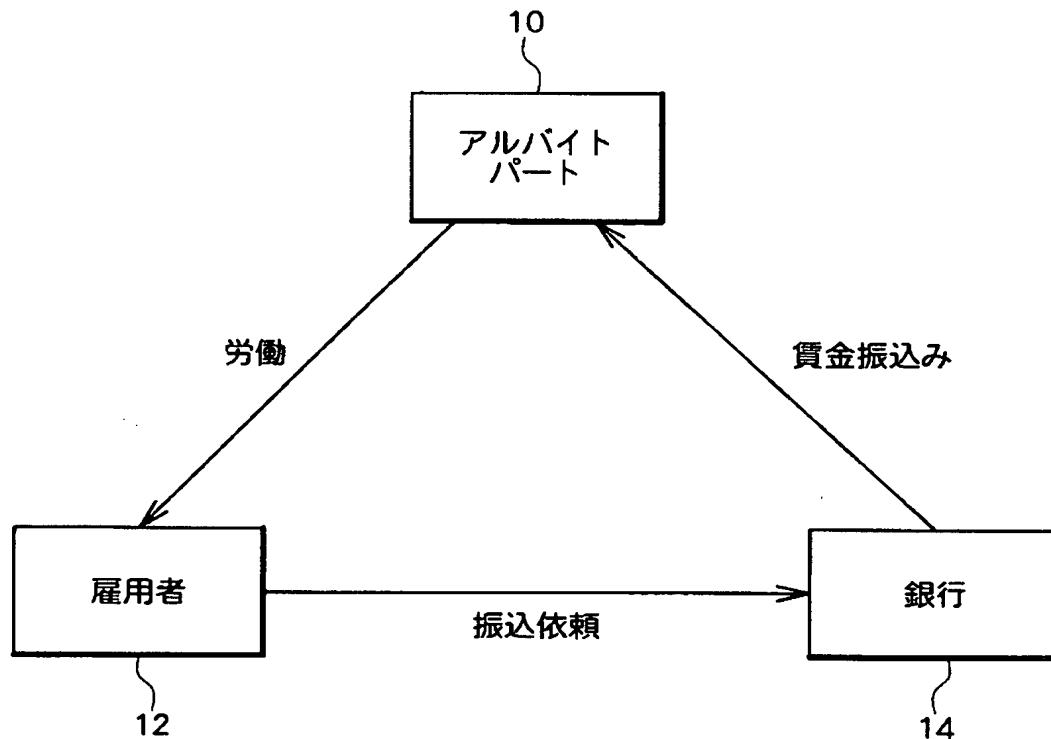
【補正方法】変更

【補正の内容】

(4 1)

特開2004-265369(P2004-265369A)

【図12】



【手続補正53】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図1.3

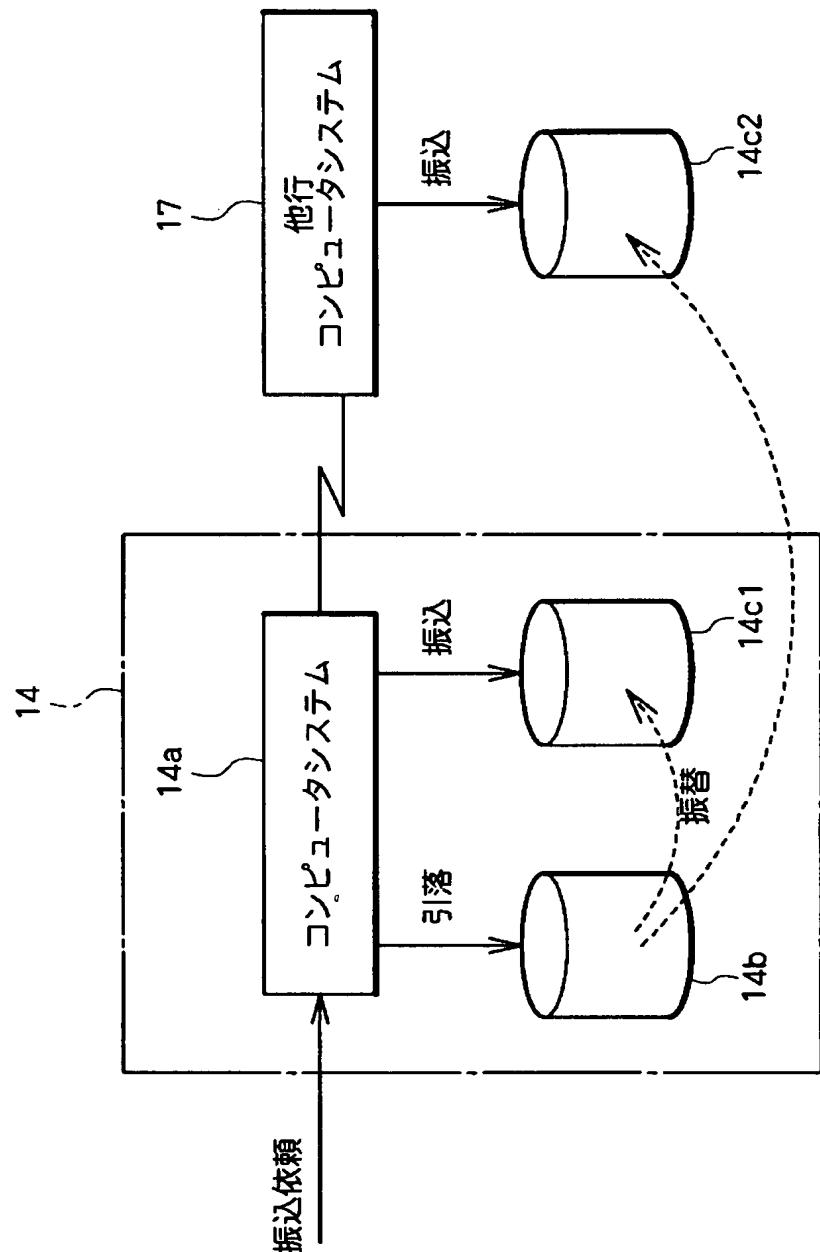
【補正方法】変更

【補正の内容】

(42)

特開2004-265369(P2004-265369A)

【図13】



【手続補正54】

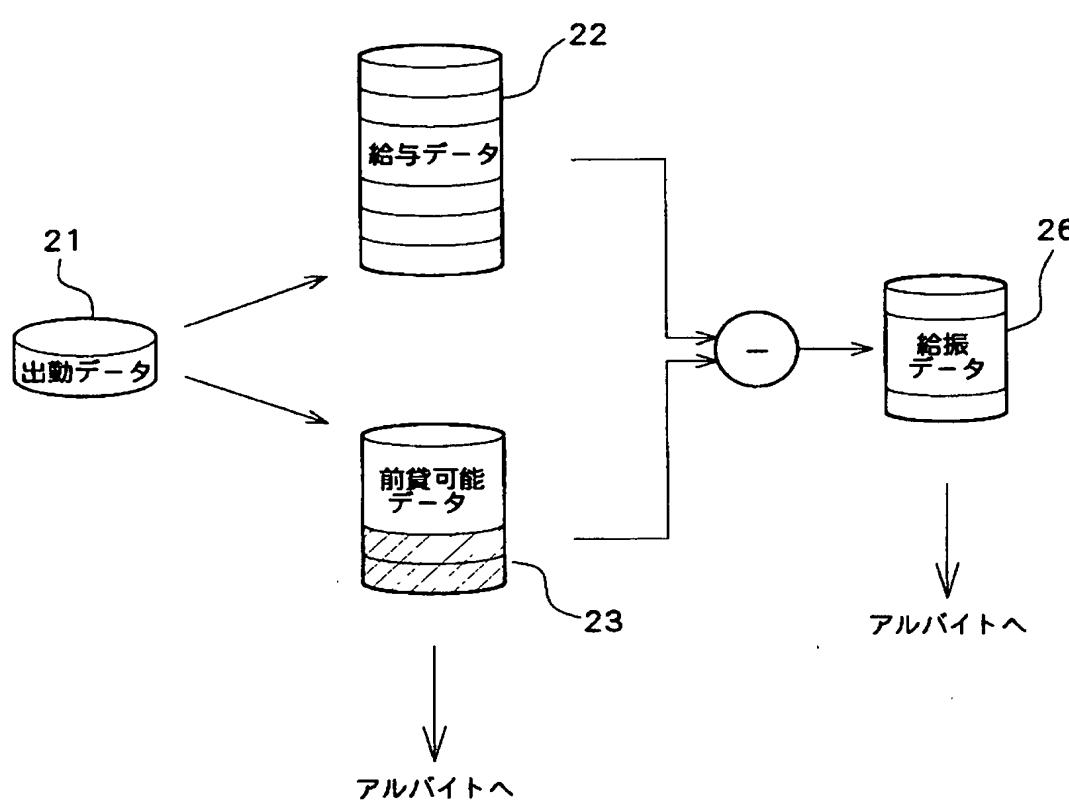
【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図14

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図14】



【手続補正55】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図15

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正56】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図16

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正57】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図17

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正58】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図18

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正59】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図19

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正60】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図20

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正書】

【提出日】平成16年6月7日(2004.6.7)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行システムにおける金銭支払いシステムであって、

前記労働者からの、前記雇用者が前記雇用者に対して労働を提供した後の給与支払日前の任意の資金交付日のデータ、前記労働者からの任意金額の社内ローン資金データ、及び前記労働者の労働が提供される毎の労働データを入力するインターフェースと、

銀行口座にアクセスして引落処理や振込処理を実行する銀行コンピュータシステムの処理装置であって、前記インターフェースから入力された前記労働者の労働データを管理する労働データ管理ファイルと、前記労働データに基づき順次算出された前記労働者の任意タイミングにおける累計給与データを管理する給与データ管理ファイルと、前記インターフェースから入力された前記資金交付日データ及び社内ローン資金データを管理する前貸金管理ファイルとを記憶する記憶装置の各ファイルにアクセスし、前記労働者から提供された任意金額の前記社内ローン資金データで特定される金額と、前記労働者の累計給与データで特定される金額のうち社内ローン資金交付されていない残余の金額とを比較し、前記社内ローン資金データで特定される金額が前記労働者の給与データで特定される金額のうち社内ローン資金交付されていない残余の金額の範囲内である場合に前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記社内ローン資金の振込処理を実行することで前記労働者に前記任意の資金交付日に資金交付し、かつ前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行する処理装置と、

を有することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項2】

請求項1記載のシステムにおいて、

前記処理装置は、前記累計給与データの内の前記社内ローン資金データ以外の残余給与データを算出して前記給与支払日に前記労働者の口座に対して給与振込処理を実行することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【請求項3】

請求項1記載のシステムにおいて、

前記処理装置は、前記雇用者の口座に対する前記引落処理を当座貸越処理として前記記憶装置内の貸出金額データを管理する貸出ファイルに書き込み、かつ、前記貸出金額データの月毎の総額を算出して前記雇用者に対して出力することを特徴とする金銭支払いシステム。

【請求項4】

労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行コンピュータシステムを用いた金銭支払い方法であって、

前記銀行コンピュータシステムの備える入力装置が、

前記労働者からの、前記労働者が前記雇用者に対して労働を提供した後の給与支払日前の任意の資金交付日のデータを入力するステップと、

前記労働者からの任意金額の社内ローン資金データを入力するステップと、
前記労働者の労働が提供される毎の労働データを入力するステップと、
を有し、前記銀行コンピュータシステムの口座引落処理や口座振込処理を実行する処理装置が、

前記労働者の労働データを管理する労働データ管理ファイルと、前記労働データに基づき算出された前記労働者の任意タイミングにおける累計給与データを管理する給与データ管理ファイルと、前記資金交付日データ及び社内ローン資金データを管理する前貸金管理ファイルと記憶する記憶装置の各ファイルにアクセスし、前記労働者から提供された任意金額の前記社内ローン資金データと前記労働者の給与データのうち社内ローン資金交付されていない残余の金額データとを照合するステップと、

前記社内ローン資金データで特定される金額が前記労働者の給与データで特定される金額のうち社内ローン資金交付されていない残余の金額の範囲内である場合に前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記社内ローン資金の振込処理を実行することで前記労働者に前記任意の資金交付日に資金交付するステップと、

前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行するステップと、

を有することを特徴とする金銭支払い方法。

【請求項5】

請求項4記載の方法において、
前記処理装置は、さらに、
前記累計給与データの内の前記社内ローン資金データ以外の残余給与データを算出して前記給与支払日に前記労働者の口座に対して給与振込処理を実行するステップ
を有することを特徴とする金銭支払い方法。

【請求項6】

労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための金銭支払いシステムを用いた金銭支払い方法であって、

前記金銭支払いシステムは、通信回線で接続された労働管理コンピュータ、前貸管理コンピュータ及び銀行コンピュータを有し、

前記労働管理コンピュータは、労働者からの、前記労働者が前記雇用者に対して労働を提供した後の給与支払日前の任意の資金交付日データ及び社内ローン資金データ並びに労働データを入力して前記前貸管理コンピュータに送信し、

前記前貸管理コンピュータは、前記労働データを管理する労働データ管理ファイルと、前記労働データに基づき順次算出された前記労働者の任意タイミングにおける累計給与データを管理する給与データ管理ファイルと、前記資金交付日データ及び社内ローン資金データを管理する前貸金管理ファイルと記憶する記憶装置の各ファイルにアクセスし、前記労働者から提供された任意金額の前記社内ローン資金データで特定される金額と前記労働者の給与データで特定される金額のうち社内ローン資金交付されていない残余の金額とを比較し、前記社内ローン資金データで特定される金額が前記労働者の給与データで特定される金額のうち社内ローン資金交付されていない残余の金額の範囲内である場合に前記社内ローン資金データを前記資金交付日データに関連付けて前記銀行コンピュータに出力し、

前記銀行コンピュータは、銀行口座に対して引落処理や振込処理を実行するものであり、前記前貸管理コンピュータからの出力に応じ、前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記社内ローン資金の振込処理を実行し、かつ、前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行することを特徴とする金銭支払い方法。

【請求項7】

請求項6記載の方法において、
前記前貸管理コンピュータは、前記累計給与データの内の前記社内ローン資金データ以外の残余給与データを算出して前記銀行コンピュータに出力し、

前記銀行コンピュータは、前記前貸管理コンピュータからの出力に応じ、前記給与支払日に前記労働者の口座に対して給与振込処理を実行することを特徴とする金銭支払い方法。

【請求項8】

労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行システムにおける金銭支払いシステムであって、

前記労働者からの、前記労働者が前記雇用者に対して労働を提供した後の給与支払日前の任意の資金交付日のデータ、前記労働者からの任意金額の社内ローン資金データ、及び前記労働者の出勤日データを入力するインターフェースと、

銀行口座にアクセスして引落処理や振込処理を実行する銀行コンピュータシステムの処理装置であって、前記インターフェースから入力された出勤日データを管理する出勤日データ管理ファイルと、前記出勤日データ及び1日当たりの所定の前貸可能金データに基づき算出された前記労働者の任意タイミングにおける累計前貸可能金データを管理する総前貸可能金データ管理ファイルと、前記インターフェースから入力された前記資金交付日データ及び社内ローン資金データを管理する前貸金管理ファイルとを記憶する記憶装置の各ファイルにアクセスし、前記労働者から提供された任意金額の前記社内ローン資金データで特定される金額と前記労働者の累計前貸可能金データで特定される金額のうち社内ローン資金交付されていない残余の金額とを比較し、前記社内ローン資金データで特定される金額が前記労働者の累計前貸可能金データで特定される金額のうち社内ローン資金交付されていない金額の範囲内である場合に前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記社内ローン資金の振込処理を実行することで前記労働者に前記任意の資金交付日に資金交付し、かつ前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行する処理装置と、

を有することを特徴とする銀行システムにおける金銭支払いシステム。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0011】

【課題を解決するための手段】

本発明は、労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行システムにおける金銭支払いシステムであって、前記労働者からの、前記労働者が前記雇用者に対して労働を提供した後の給与支払日前の任意の資金交付日のデータ、前記労働者からの任意金額の社内ローン資金データ、及び前記労働者の労働が提供される毎の労働データを入力するインターフェースと、銀行口座にアクセスして引落処理や振込処理を実行する銀行コンピュータシステムの処理装置であって、前記インターフェースから入力された前記労働者の労働データを管理する労働データ管理ファイルと、前記労働データに基づき順次算出された前記労働者の任意タイミングにおける累計給与データを管理する給与データ管理ファイルと、前記インターフェースから入力された前記資金交付日データ及び社内ローン資金データを管理する前貸金管理ファイルとを記憶する記憶装置の各ファイルにアクセスし、前記労働者から提供された任意金額の前記社内ローン資金データで特定される金額と、前記労働者の累計給与データで特定される金額のうち社内ローン資金交付されていない残余の金額とを比較し、前記社内ローン資金データで特定される金額が前記労働者の給与データで特定される金額のうち社内ローン資金交付されていない残余の金額の範囲内である場合に前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記社内ローン資金の振込処理を実行することで前記労働者に前記任意の資金交付日に資金交付し、かつ前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行する処理装置とを有することを特徴とする。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0013

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0013】

また、本発明は、労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行コンピュータシステムを用いた金銭支払い方法であって、前記銀行コンピュータシステムの備える入力装置が、前記労働者からの、前記労働者が前記雇用者に対して労働を提供した後の給与支払日前の任意の資金交付日のデータを入力するステップと、前記労働者からの任意金額の社内ローン資金データを入力するステップと、前記労働者の労働が提供される毎の労働データを入力するステップとを有し、前記銀行コンピュータシステムの口座引落処理や口座振込処理を実行する処理装置が、前記労働者の労働データを管理する労働データ管理ファイルと、前記労働データに基づき算出された前記労働者の任意タイミングにおける累計給与データを管理する給与データ管理ファイルと、前記資金交付日データ及び社内ローン資金データを管理する前貸金管理ファイルとを記憶する記憶装置の各ファイルにアクセスし、前記労働者から提供された任意金額の前記社内ローン資金データと前記労働者の給与データのうち社内ローン資金交付されていない残余の金額データとを照合するステップと、前記社内ローン資金データで特定される金額が前記労働者の給与データで特定される金額のうち社内ローン資金交付されていない残余の金額の範囲内である場合に前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記社内ローン資金の振込処理を実行することで前記労働者に前記任意の資金交付日に資金交付するステップと、前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行するステップとを有することを特徴とする。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0014

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0014】

また、本発明は、労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための金銭支払いシステムを用いた金銭支払い方法であって、前記金銭支払いシステムは、通信回線で接続された労働管理コンピュータ、前貸管理コンピュータ及び銀行コンピュータを有し、前記労働管理コンピュータは、労働者からの、前記労働者が前記雇用者に対して労働を提供した後の給与支払日前の任意の資金交付日データ及び社内ローン資金データ並びに労働データを入力して前記前貸管理コンピュータに送信し、前記前貸管理コンピュータは、前記労働データを管理する労働データ管理ファイルと、前記労働データに基づき順次算出された前記労働者の任意タイミングにおける累計給与データを管理する給与データ管理ファイルと、前記資金交付日データ及び社内ローン資金データを管理する前貸金管理ファイルとを記憶する記憶装置の各ファイルにアクセスし、前記労働者から提供された任意金額の前記社内ローン資金データで特定される金額と前記労働者の給与データで特定される金額のうち社内ローン資金交付されていない残余の金額とを比較し、前記社内ローン資金データで特定される金額が前記労働者の給与データで特定される金額のうち社内ローン資金交付されていない残余の金額の範囲内である場合に前記社内ローン資金データを前記資金交付日データに関連付けて前記銀行コンピュータに出力し、前記銀行コンピュータは、銀行口座に対して引落処理や振込処理を実行するものであり、前記前貸管理コンピュータからの出力に応じ、前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記社内ローン資金の振込処理を実行し、かつ、前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行することを特徴とする。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0015

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0015】

また、本発明は、労働者に対して雇用者が社内ローンを資金交付するための銀行システムにおける金銭支払いシステムであって、前記労働者からの、前記労働者が前記雇用者に対して労働を提供した後の給与支払日前の任意の資金交付日のデータ、前記労働者からの任意金額の社内ローン資金データ、及び前記労働者の出勤日データを入力するインタフェースと、銀行口座にアクセスして引落処理や振込処理を実行する銀行コンピュータシステムの処理装置であって、前記インタフェースから入力された出勤日データを管理する出勤日データ管理ファイルと、前記出勤日データ及び1日当たりの所定の前貸可能金データに基づき算出された前記労働者の任意タイミングにおける累計前貸可能金データを管理する総前貸可能金データ管理ファイルと、前記インタフェースから入力された前記資金交付日データ及び社内ローン資金データを管理する前貸金管理ファイルとを記憶する記憶装置の各ファイルにアクセスし、前記労働者から提供された任意金額の前記社内ローン資金データで特定される金額と前記労働者の累計前貸可能金データで特定される金額のうち社内ローン資金交付されていない残余の金額とを比較し、前記社内ローン資金データで特定される金額が前記労働者の累計前貸可能金データで特定される金額のうち社内ローン資金交付されていない金額の範囲内である場合に前記労働者の口座に対して前記資金交付日に前記社内ローン資金の振込処理を実行することで前記労働者に前記任意の資金交付日に資金交付し、かつ前記労働者の雇用者の口座に対して前記社内ローン資金に相当する金額の引落処理を実行する処理装置とを有することを特徴とする。

(72)発明者 黒田 雅人
東京都港区六本木二丁目3番11号 株式会社東京都民銀行内

(72)発明者 磯貝 和広
東京都港区六本木二丁目3番11号 株式会社東京都民銀行内

(72)発明者 土井 武敏
東京都港区六本木二丁目3番11号 株式会社東京都民銀行内

(72)発明者 相木 辰夫
東京都港区六本木二丁目3番11号 株式会社東京都民銀行内

(72)発明者 太田 浩康
東京都港区六本木二丁目3番11号 株式会社東京都民銀行内

(72)発明者 小畠 元
東京都港区六本木二丁目3番11号 株式会社東京都民銀行内